

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年4月1日
(第116期) 至 平成21年3月31日

株式会社 **トプコン**

東京都板橋区蓮沼町75番1号

(E02299)

第116期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成21年6月26日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **トフ・コン**

目 次

頁

第116期 有価証券報告書

| | |
|--------------------------------|-----|
| 【表紙】 | 1 |
| 第一部 【企業情報】 | 2 |
| 第1 【企業の概況】 | 2 |
| 1 【主要な経営指標等の推移】 | 2 |
| 2 【沿革】 | 4 |
| 3 【事業の内容】 | 5 |
| 4 【関係会社の状況】 | 7 |
| 5 【従業員の状況】 | 10 |
| 第2 【事業の状況】 | 11 |
| 1 【業績等の概要】 | 11 |
| 2 【生産、受注及び販売の状況】 | 13 |
| 3 【対処すべき課題】 | 14 |
| 4 【事業等のリスク】 | 14 |
| 5 【経営上の重要な契約等】 | 15 |
| 6 【研究開発活動】 | 15 |
| 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 | 17 |
| 第3 【設備の状況】 | 18 |
| 1 【設備投資等の概要】 | 18 |
| 2 【主要な設備の状況】 | 18 |
| 3 【設備の新設、除却等の計画】 | 20 |
| 第4 【提出会社の状況】 | 21 |
| 1 【株式等の状況】 | 21 |
| 2 【自己株式の取得等の状況】 | 23 |
| 3 【配当政策】 | 24 |
| 4 【株価の推移】 | 25 |
| 5 【役員の状況】 | 26 |
| 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】 | 28 |
| 第5 【経理の状況】 | 32 |
| 1 【連結財務諸表等】 | 33 |
| 2 【財務諸表等】 | 74 |
| 第6 【提出会社の株式事務の概要】 | 99 |
| 第7 【提出会社の参考情報】 | 100 |
| 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 | 101 |

監査報告書

平成20年3月連結会計年度

平成21年3月連結会計年度

平成20年3月会計年度

平成21年3月会計年度

(参考)

内部統制報告書

【表紙】

| | |
|------------|-----------------------------------|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成21年6月26日 |
| 【事業年度】 | 第116期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
| 【会社名】 | 株式会社トプコン |
| 【英訳名】 | TOPCON CORPORATION |
| 【代表者の役職氏名】 | 取締役社長 横 倉 隆 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都板橋区蓮沼町75番1号 |
| 【電話番号】 | 東京(3558)2536 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役兼執行役員 経理・経営企画グループ統括 小 川 隆 之 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都板橋区蓮沼町75番1号 |
| 【電話番号】 | 東京(3558)2536 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役兼執行役員 経理・経営企画グループ統括 小 川 隆 之 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第112期 | 第113期 | 第114期 | 第115期 | 第116期 |
|------------------------------|---------|----------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 |
| 売上高 (百万円) | 96,631 | 102,799 | 110,490 | 110,818 | 112,666 |
| 経常利益 又は経常損失(△) (百万円) | 6,267 | 11,503 | 14,233 | 9,205 | △9,326 |
| 当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円) | 4,278 | 6,781 | 8,549 | 7,736 | △9,992 |
| 純資産額 (百万円) | 35,413 | 47,780 | 55,181 | 59,138 | 41,487 |
| 総資産額 (百万円) | 83,758 | 89,379 | 99,859 | 139,362 | 119,702 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 792.17 | 1,031.70 | 590.45 | 605.49 | 429.72 |
| 1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円) | 96.07 | 146.89 | 92.30 | 83.52 | △107.89 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | 95.80 | 146.39 | — | — | — |
| 自己資本比率 (%) | 42.3 | 53.5 | 54.8 | 40.2 | 33.2 |
| 自己資本利益率 (%) | 12.9 | 16.3 | 16.7 | 14.0 | △20.8 |
| 株価収益率 (倍) | 19.4 | 30.0 | 19.5 | 9.4 | — |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 7,809 | 6,869 | 6,708 | 6,904 | △1,267 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | △3,452 | △4,437 | △5,689 | △23,090 | △5,724 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 1,352 | △8,276 | △1,123 | 23,761 | 5,667 |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円) | 14,568 | 8,932 | 9,000 | 16,293 | 14,720 |
| 従業員数 (人) | 4,066 | 3,632 | 3,873 | 5,172 | 4,964 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 平成19年3月期から平成21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成18年4月1日付けで、株式を1株につき2株の割合をもって分割しております。

4 平成18年3月期の株価収益率については、平成18年4月1日付けで、当社株式を1株につき2株の割合をもって分割をしており、平成18年3月末時点の株価が権利落ち後の株価となっているため、この権利落ち後の株価に分割割合を乗じて修正した株価によって算出しております。

5 平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | | 第112期 | 第113期 | 第114期 | 第115期 | 第116期 |
|--------------------------------|------------|-----------------|------------------|------------------|------------------|-----------------|
| 決算年月 | | 平成17年 3月 | 平成18年 3月 | 平成19年 3月 | 平成20年 3月 | 平成21年 3月 |
| 売上高 | (百万円) | 42,607 | 46,821 | 49,374 | 51,982 | 42,333 |
| 経常利益 又は経常損失(△) | (百万円) | 2,236 | 5,235 | 6,749 | 4,341 | △3,253 |
| 当期純利益 又は当期純損失(△) | (百万円) | 1,449 | 4,957 | 6,378 | 5,212 | △3,629 |
| 資本金 | (百万円) | 10,297 | 10,297 | 10,297 | 10,297 | 10,297 |
| 発行済株式総数 | (株) | 46,344,171 | 46,344,171 | 92,688,342 | 92,688,342 | 92,688,342 |
| 純資産額 | (百万円) | 30,326 | 39,763 | 43,868 | 44,777 | 39,566 |
| 総資産額 | (百万円) | 58,681 | 66,534 | 73,648 | 91,713 | 87,322 |
| 1株当たり純資産額 | (円) | 678.38 | 858.60 | 473.62 | 483.44 | 427.19 |
| 1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) | (円) (円) | 10.00 (5.00) | 30.00 (10.00) | 20.00 (10.00) | 16.00 (11.00) | 10.00 (8.00) |
| 1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) | (円) | 32.54 | 107.39 | 68.87 | 56.27 | △39.19 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | (円) | 32.45 | 107.03 | — | — | — |
| 自己資本比率 | (%) | 51.7 | 59.8 | 59.6 | 48.8 | 45.3 |
| 自己資本利益率 | (%) | 4.9 | 14.1 | 15.3 | 11.8 | △8.6 |
| 株価収益率 | (倍) | 57.2 | 41.0 | 26.1 | 13.9 | — |
| 配当性向 | (%) | 30.7 | 27.9 | 29.0 | 28.4 | — |
| 従業員数 | (人) | 1,087 | 1,107 | 1,132 | 1,142 | 1,187 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 平成19年3月期から平成21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成18年4月1日付けで、株式を1株につき2株の割合をもって分割しております。

4 平成18年3月期の株価収益率については、平成18年4月1日付けで、当社株式を1株につき2株の割合をもって分割をしており、平成18年3月末時点の株価が権利落ち後の株価となっているため、この権利落ち後の株価に分割割合を乗じて修正した株価によって算出しております。

5 平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

| | |
|----------|---|
| 昭和7年9月 | 服部時計店精工舎の測量機部門を母体とし、資本金1,000千円にて創立。 商号 東京光学機械株式会社 本社 東京市京橋区銀座4丁目2番地 工場 東京市豊島区、滝野川区 |
| 昭和8年4月 | 東京市板橋区志村本蓮沼町180番地(現在地)に本社工場を完成し移転。 |
| 昭和21年12月 | 山形機械工業(現、㈱トプコン山形)を山形県山形市に設立。 |
| 昭和24年5月 | 東京・大阪証券取引所に株式を上場。 |
| 昭和35年3月 | 東京芝浦電気㈱(現、㈱東芝)の関係会社となる。 |
| 昭和44年10月 | 東京光学精機㈱(現、㈱オプトネクス)を福島県田村郡に設立。 |
| 昭和45年4月 | Topcon Europe N.V.(現、Topcon Europe B.V.)をオランダ、ロッテルダムに設立。 |
| 昭和45年9月 | Topcon Instrument Corporation of America(現、Topcon Medical Systems, Inc.)をアメリカ、ニューヨーク(現、ニュージャージー州)に設立。 |
| 昭和50年1月 | 測量機販売会社のトプコン測機㈱(現、㈱トプコン販売)を設立。 |
| 昭和51年12月 | 医科器械販売会社の㈱トプコンメディカルジャパンを設立。 |
| 昭和54年4月 | Topcon Singapore Pte. Ltd. をシンガポールに設立。 |
| 昭和61年4月 | Topcon Optical(H.K.)Ltd. を香港に設立。 |
| 昭和61年9月 | 東京・大阪証券取引所 市場第一部に指定替え。 |
| 昭和63年12月 | Topcon Australia Pty.Ltd. をオーストラリアに設立。 |
| 平成元年4月 | 会社名を株式会社トプコンに変更。 |
| 平成3年12月 | 本社敷地内にエンジニアリングセンターを新設。 |
| 平成6年9月 | Topcon Laser Systems Inc.(現、Topcon Positioning Systems, Inc.)をアメリカ、カリフォルニア州に設立、Advanced Grade Technology社を買収し、マシンコントロール事業に進出。 |
| 平成6年10月 | 建設省国土地理院に全国GPS連続観測システムを納入。 |
| 平成11年7月 | ㈱トプコンレーザーシステムズジャパンを設立し、国内のレーザー・マシンコントロール事業に参入。 |
| 平成12年7月 | アメリカのJavad Positioning Systems, Inc. を買収し、精密GPS受信機及び関連システム製品を販売開始。 |
| 平成13年7月 | 持株会社としてTopcon America Corporationをアメリカ、ニュージャージー州に設立し、医用機器と測量機器の事業分野別に販売会社等を再編。 |
| 平成14年4月 | 当社グループからの資金調達及び当社グループへの貸付を主な事業内容とする(有)トプコンファイナンスを設立。 |
| 平成14年7月 | Topcon Singapore Pte.Ltd. を清算し、シンガポールに新たにTopcon South Asia Pte.Ltd. を設立。 |
| 平成16年2月 | 中国北京市にTopcon(Beijing) Opto-Electronics Corporationを、北京拓普康商貿有限公司との合弁により設立。 |
| 平成16年4月 | トプコンエンジニアリング㈱が㈱トプコン電子ビームサービスを合併し、その商号を㈱トプコンテクノハウスに変更。 |
| 平成16年7月 | 中国東莞市にTopcon Optical(H.K.)Ltd. がYue Long Industrial Companyとの合弁によりTopcon Optical(Dongguan)Technology Ltd. を設立。 |
| 平成17年7月 | Topcon Europe Positioning B.V.、Topcon Europe Medical B.V. をオランダに設立。 |
| 平成18年9月 | 持株会社として、TPS Australia Holdings Pty Ltd. をオーストラリアに設立。 |
| 平成18年10月 | 農業分野への本格参入を目的として、オーストラリアのKEE Technologies Pty Ltd. を買収。 |
| 平成19年5月 | アメリカのJavad Navigation Systems, Inc. より移動体制御に関する営業権を譲受。 |
| 平成20年2月 | 株式会社ソキア株式の公開買付けを実施し、子会社化。 |
| 平成20年7月 | イタリアにTIERRA S.P.A. を設立。 |
| 平成20年8月 | 計測市場への参入を目的として、アメリカのVOXIS, INC. を買収。 |
| 平成21年3月 | 大阪証券取引所への上場を廃止。 |

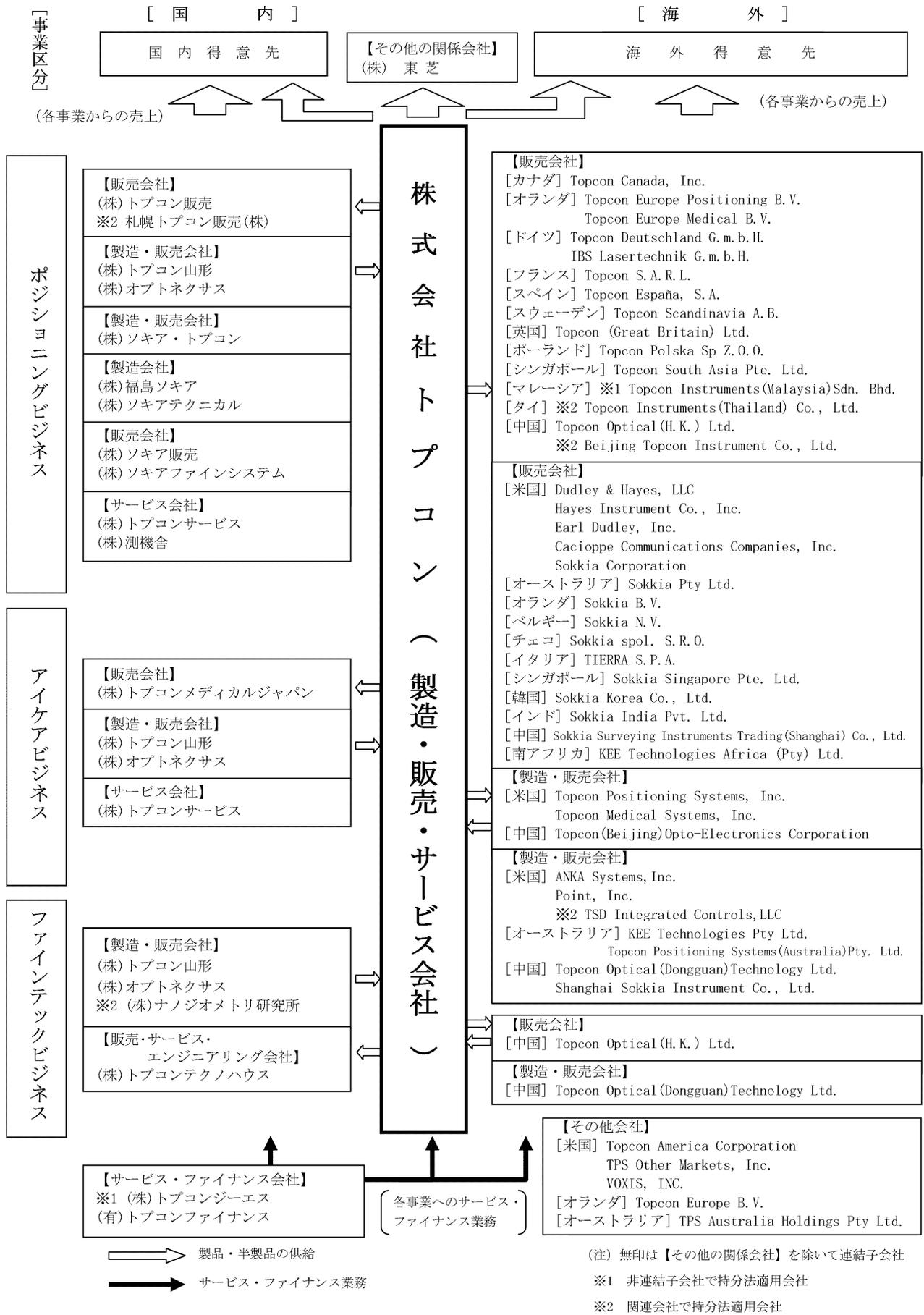
3【事業の内容】

当企業グループは、平成21年3月31日現在、当社、子会社58社、及び関連会社9社で構成され、ポジショニングビジネス、アイケアビジネス、ファインテックビジネスの各分野での、高度技術に支えられた製品の製造・販売・サービスを事業内容としております。

主要な連結子会社の当企業グループの事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

| 区分 | 主要製品名 | 主要な連結子会社の位置付け | |
|-------------|--|--|---|
| | | 製造 | 販売・サービス・他 |
| ポジショニングビジネス | 測量用GPS+GLONASS+GALILEO(GNSS)受信機、GIS用GNSS受信機、GNSS自動観測システム、MILLIMETER GPS、土木用マシンコントロールシステム、農業用マシンコントロールシステム、アセットマネジメントシステム、デジタル写真測量システム、3Dレーザースキャナー、トータルステーション(工業計測用トータルステーション、イメージングステーション、自動追尾トータルステーション、モータードライブトータルステーション、ノンプリズムトータルステーション)、データコレクタ、レベル・電子レベル、セオドライト、ローテーショングレーザー、パイプグレーザー | (株)ソキア・トプコン、(株)トプコン山形、(株)オプトネクス、Topcon Positioning Systems, Inc.、Topcon Optical(Dongguan) Technology Ltd.、Topcon(Beijing) Opto-Electronics Corporation | (株)ソキア・トプコン、(株)トプコン販売、(株)トプコン山形、(株)オプトネクス、(株)トプコンサービス、Topcon Positioning Systems, Inc.、Topcon Europe Positioning B.V.、Topcon South Asia Pte. Ltd.、Topcon Optical(Dongguan) Technology Ltd.、Topcon(Beijing) Opto-Electronics Corporation |
| アイケアビジネス | 眼底カメラ、無散瞳眼底カメラ、3次元眼底像撮影装置、ノンコンタクトタイプトノメーター、スリットランプ、手術用顕微鏡、眼科用レーザー光凝固装置、スペキュラーマイクロSCOPE、眼科検査データファイリングシステムIMAGE net、眼科電子カルテシステムIMAGE net eカルテ、PSFアナライザ、ウェーブフロントアナライザ、レンズエッジャー、視力検査装置、ビノビジョンアナライザー、オートレフラクトメータ、オートケラトレフラクトメータ、レンズメータ、屈折検査システム | (株)トプコン山形、(株)オプトネクス、Topcon Medical Systems, Inc.、Topcon Optical(Dongguan) Technology Ltd.、Topcon(Beijing) Opto-Electronics Corporation | (株)トプコンメディカルジャパン、(株)トプコン山形、(株)オプトネクス、(株)トプコンサービス、Topcon Medical Systems, Inc.、Topcon Europe Medical B.V.、Topcon South Asia Pte. Ltd.、Topcon Optical(Dongguan) Technology Ltd. |
| ファインテック | チップ外観検査装置、ウェーハ用電子ビーム検査装置、マスク用電子ビーム検査装置、電子ビームユニット、ウェーハ表面検査装置、精密光学ユニット、プロキシミティ露光装置、分光放射計、色彩輝度計、照度計、紫外線強度計、輝度・色度ユニット、フォミティ測定装置、走査電子顕微鏡、測定顕微鏡、投影機、特需品、フロントプロジェクター用光学エンジン、DVD光ピックアップ用光学部品、複写機用光学ユニット、高精度レンズ、赤外光学部品 | (株)トプコン山形、(株)オプトネクス、Topcon Optical(Dongguan) Technology Ltd. | (株)トプコン山形、(株)オプトネクス、(株)トプコンテクノハウス、Topcon Optical(Dongguan) Technology Ltd. |

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 又は出資金 (百万円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の 所有(被所有)割合 | | 関係内容 | 摘要 |
|-------------------------------------|-------------------------------------|-----------------------|--|-------------------|--------------|--|----------|
| | | | | 所有割合 (%) | 被所有割合 (%) | | |
| (連結子会社) | | | | | | | |
| (株)ソキア・トプコン | 神奈川県 厚木市 | 5,896 | ポジショニング ビジネス | 100.0 | | 当社役員2人及び従業員1人がその会社の役員を兼任しております。 | ※1 |
| (株)トプコン山形 | 山形県山形市 | 371 | ポジショニング ビジネス アイケアビジネス ファインテック ビジネス | 99.5 | | 当社のポジショニング機器、アイケア機器、ファインテック機器の一部を製造。 当社役員1人及び従業員4人がその会社の役員を兼任しております。 | ※1 |
| (株)オプトネクス | 福島県田村市 | 263 | ポジショニング ビジネス アイケアビジネス ファインテック ビジネス | 100.0 | | 当社のポジショニング機器、アイケア機器、ファインテック機器の一部を製造。 当社従業員2人がその会社の役員を兼任しております。 | |
| (株)トプコン販売 | 東京都板橋区 | 269 | ポジショニング ビジネス | 100.0 | | 当社のポジショニング機器を販売。なお当社所有の建物の一部を賃借しております。 当社役員1人及び従業員3人がその会社の役員を兼任しております。 | |
| (株)トプコン メディカルジャパン | 東京都板橋区 | 100 | アイケアビジネス | 100.0 | | 当社のアイケア機器を販売。なお当社所有の建物の一部を賃借しております。 当社役員1人及び従業員2人がその会社の役員を兼任しております。 | |
| (株)トプコンサービス | 東京都板橋区 | 57 | ポジショニング ビジネス アイケアビジネス | 100.0 | | 当社製品のアフターサービス。なお当社所有の土地を賃借しております。 当社従業員3人がその会社の役員を兼任しております。 | |
| (株)トプコン テクノハウス | 東京都板橋区 | 55 | ファインテック ビジネス | 100.0 | | 当社のファインテック機器の販売・アフターサービス。なお、当社所有の建物の一部を賃借しております。 当社従業員3人がその会社の役員を兼任しております。 | |
| (有)トプコン ファイナンス | 東京都板橋区 | 3 | 当社グループからの資金調達及び当社グループへの貸付 | 100.0 | | 当社従業員1人がその会社の役員を兼任しております。 | |
| (株)福島ソキア | 福島県西白河郡西郷村 | 200 | ポジショニング ビジネス | 100.0 (100.0) | | ————— | |
| (株)ソキアテクニカル | 神奈川県 秦野市 | 50 | ポジショニング ビジネス | 100.0 (100.0) | | ————— | |
| (株)ソキア販売 | 東京都 世田谷区 | 20 | ポジショニング ビジネス | 100.0 (100.0) | | ————— | |
| (株)ソキアファイン システム | 神奈川県 厚木市 | 20 | ポジショニング ビジネス | 100.0 (100.0) | | ————— | |
| (株)測機舎 | 神奈川県 厚木市 | 10 | ポジショニング ビジネス | 100.0 (100.0) | | ————— | |
| Topcon America Corporation | Paramus New Jersey U. S. A. | 千US\$ 55,000 | ポジショニング ビジネス アイケアビジネス | 100.0 | | Topcon Positioning Systems, Inc. 及びTopcon Medical Systems, Inc. 等の持株会社。 当社従業員1人がその会社の役員を兼任しております。 | ※1 |
| Topcon Positioning Systems, Inc. | Livermore California U. S. A. | 千US\$ 33,906 | ポジショニング ビジネス | 100.0 (100.0) | | 当社のポジショニング機器の販売及びマシンコントロールシステム、精密GPS受信機の製造・販売。 当社役員1人及び従業員2人がその会社の役員を兼任しております。 | ※1 ※3 |

| 名称 | 住所 | 資本金 又は出資金 (百万円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の 所有(被所有)割合 | | 関係内容 | 摘要 |
|---|--------------------------------------|-----------------------|---------------------------------|-------------------|--------------|---|----|
| | | | | 所有割合 (%) | 被所有割合 (%) | | |
| Dudley & Hayes, LLC | Birmingham Alabama U. S. A. | 千US\$ 1 | ポジショニング ビジネス | 55.9 (55.9) | | ————— | |
| Hayes Instrument Co., Inc. | Shelbyville Tennessee U. S. A. | 千US\$ 1 | ポジショニング ビジネス | 100.0 (100.0) | | 当社のポジショニング機器を販 売。 | |
| Earl Dudley, Inc. | Birmingham Alabama U. S. A. | 千US\$ 1 | ポジショニング ビジネス | 100.0 (100.0) | | 当社のポジショニング機器を販 売。 | |
| Cacioppe Communications Companies, Inc. | Granger Indiana U. S. A. | 千US\$ 1 | ポジショニング ビジネス | 60.2 (60.2) | | 当社のポジショニング機器を販 売。 | |
| TPS Other Markets, Inc. | Paramus New Jersey U. S. A. | 千US\$ — | ポジショニング ビジネス | 100.0 (100.0) | | ————— | |
| TPS Australia Holdings Pty Ltd. | Mawson Lakes SA Austrarlia | 千US\$ 10,901 | ポジショニング ビジネス | 100.0 (100.0) | | 当社役員1人及び従業員1人がそ の会社の役員を兼任しておりま す。 | ※1 |
| KEE Technologies Pty Ltd. | Mawson Lakes SA Austrarlia | 千US\$ 10,901 | ポジショニング ビジネス | 100.0 (100.0) | | 当社従業員1人がその会社の役員 を兼任しております。 | ※1 |
| KEE Technologies Africa(Pty)Ltd. | Johannesburg South Africa | 千ZAR 9 | ポジショニング ビジネス | 100.0 (100.0) | | ————— | |
| Topcon Positioning Systems(Australia) Pty. Ltd. | Coorparoo SA Austrarlia | 千US\$ — | ポジショニング ビジネス | 100.0 (100.0) | | 当社従業員1人がその会社の役員 を兼任しております。 | |
| TIERRA S. P. A. | Torino Italy | 千US\$ 2 | ポジショニング ビジネス | 50.1 (50.1) | | ————— | |
| VOXIS, INC. | Richmond California U. S. A. | 千US\$ 5,000 | ポジショニング ビジネス | 100.0 (100.0) | | 当社のポジショニング機器の研究 開発。 当社役員1人及び従業員1人がそ の会社の役員を兼任しておりま す。 | |
| Sokkia Corporation | Olathe Kansas U. S. A. | 千US\$ 15,979 | ポジショニング ビジネス | 100.0 (100.0) | | 当社従業員1人がその会社の役員 を兼任しております。 | ※1 |
| Point, Inc. | Olathe Kansas U. S. A. | 千US\$ 6,831 | ポジショニング ビジネス | 51.0 (51.0) | | ————— | |
| Topcon Medical Systems, Inc. | Paramus New Jersey U. S. A. | 千US\$ 16,094 | アイケアビジネ ス | 100.0 (100.0) | | 当社のアイケア機器を製造・販 売。 当社従業員2人がその会社の役員 を兼任しております。 | ※1 |
| Topcon Canada, Inc. | Boisbriand Canada | 千CAN\$ 3,872 | アイケアビジネ ス | 100.0 (100.0) | | 当社のアイケア機器を販売。 当社従業員1人がその会社の役員 を兼任しております。 | |
| ANKA Systems, Inc. | McLean Virginia U. S. A. | 千US\$ 5,000 | アイケアビジネ ス | 100.0 (100.0) | | 当社従業員1人がその会社の役員 を兼任しております。 | |
| Topcon Europe B. V. | Capelle Netherlands | 千EUR 5,437 | ポジショニング ビジネス アイケアビジネ ス | 100.0 | | Topcon Europe Positioning B. V. 及びTopcon Europe Medical B. V. 等の持株会社。 当社役員1人がその会社の役員を 兼任しております。 | |
| Topcon Europe Positioning B. V. | Capelle Netherlands | 千EUR 18 | ポジショニング ビジネス | 100.0 (100.0) | | 当社のポジショニング機器を販 売。 当社役員1人及び従業員1人がそ の会社の役員を兼任しておりま す。 | |
| Topcon Europe Medical B. V. | Capelle Netherlands | 千EUR 18 | アイケアビジネ ス | 100.0 (100.0) | | 当社のアイケア機器を販売。 当社役員1人及び従業員1人がそ の会社の役員を兼任しておりま す。 | ※1 |
| IBS Lasertechnik G. m. b. H. | Hamburg Germany | 千EUR 25 | ポジショニング ビジネス | 100.0 (100.0) | | 当社のポジショニング機器を販 売。 | |

| 名称 | 住所 | 資本金 又は出資金 (百万円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の 所有(被所有)割合 | | 関係内容 | 摘要 |
|---|---|-----------------------|--|-------------------|--------------|---|----|
| | | | | 所有割合 (%) | 被所有割合 (%) | | |
| Topcon Deutschland G. m. b. H. | Willich Germany | 千EUR 2,812 | ポジショニング ビジネス アイケアビジネス | 100.0 (100.0) | | 当社のポジショニング機器、アイ ケア機器を販売。 当社役員1人がその会社の役員を 兼任しております。 | |
| Topcon S. A. R. L. | Clichy Cedex France | 千EUR 1,372 | ポジショニング ビジネス アイケアビジネス | 100.0 (100.0) | | 当社のポジショニング機器、アイ ケア機器を販売。 当社役員1人がその会社の役員を 兼任しております。 | |
| Topcon España, S. A. | Barcelona Spain | 千EUR 961 | アイケアビジネ ス | 100.0 (100.0) | | 当社のアイケア機器を販売。 当社役員1人がその会社の役員を 兼任しております。 | |
| Topcon Scandinavia A. B. | Molndal Sweden | 千SKR 5,250 | ポジショニング ビジネス アイケアビジネ ス | 100.0 (100.0) | | 当社のポジショニング機器、アイ ケア機器を販売。 当社役員1人がその会社の役員を 兼任しております。 | |
| Topcon(Great Britain)Ltd. | Newbury Berkshire U. K. | 千£ 2,500 | ポジショニング ビジネス アイケアビジネ ス | 100.0 (100.0) | | 当社のポジショニング機器、アイ ケア機器を販売。 当社役員1人がその会社の役員を 兼任しております。 | |
| Topcon Polska Sp Z. O. O. | Zawiercie Poland | 千PLN 1,330 | アイケアビジネ ス | 100.0 (100.0) | | 当社のアイケア機器を販売。 当社役員1人がその会社の役員を 兼任しております。 | |
| Sokkia B. V. | Almere Netherlands | 千EUR 10,373 | ポジショニング ビジネス | 100.0 (100.0) | | ————— | ※1 |
| Sokkia N. V. | Brussels Belgium | 千EUR 198 | ポジショニング ビジネス | 100.0 (100.0) | | ————— | |
| Sokkia spol. S. R. O. | Hostivice Czech Republic | 千CZK 2,208 | ポジショニング ビジネス | 100.0 (100.0) | | ————— | |
| Topcon South Asia Pte. Ltd. | Pantech Industrial Complex Singapore | 千S\$ 2,000 | ポジショニング ビジネス アイケアビジネ ス | 100.0 | | 当社のポジショニング機器、アイ ケア機器を販売。 当社従業員3人がその会社の役員 を兼任しております。 | |
| Sokkia Singapore Pte. Ltd. | Haw Par Technocentre Singapore | 千S\$ 1,125 | ポジショニング ビジネス | 100.0 (100.0) | | ————— | |
| Sokkia India Pvt. Ltd. | Noida India | 千Rp 7,500 | ポジショニング ビジネス | 100.0 (100.0) | | ————— | |
| Topcon Optical (H. K.)Ltd. | Shatin, N. T. Hong Kong | 千HK\$ 24,251 | ポジショニング ビジネス アイケアビジネ ス ファインテック ビジネス | 100.0 | | 当社のファインテック機器の販 売。 当社役員1人及び従業員2人がそ の会社の役員を兼任してしま す。 | |
| Sokkia Pty Ltd. | Rydalmere New South Wales Australia | 千A\$ 3,500 | ポジショニング ビジネス | 100.0 (100.0) | | ————— | |
| Topcon(Beijing) Opto-Electronics Corporation | Beijing China | 千US\$ 4,000 | ポジショニング ビジネス アイケアビジネ ス | 60.0 | | 当社のポジショニング機器、アイ ケア機器の一部を製造。 当社従業員3人がその会社の役員 を兼任しております。 | |
| Topcon Optical (Dongguan) Technology Ltd. | Guangdong Province China | 千US\$ 12,000 | ポジショニング ビジネス アイケアビジネ ス ファインテック ビジネス | 90.0 (90.0) | | 当社のポジショニング機器、アイ ケア機器、ファインテック機器の 一部を製造。 当社従業員3人がその会社の役員 を兼任しております。 | ※1 |
| Shanghai Sokkia Instrument Co., Ltd. | Shanghai China | 千人民元 14,739 | ポジショニング ビジネス | 62.0 (62.0) | | ————— | |
| Sokkia Surveying Instruments Trading (Shanghai) Co., Ltd. | Shanghai China | 千人民元 2,483 | ポジショニング ビジネス | 100.0 (100.0) | | 当社従業員2人がその会社の役員 を兼任しております。 | |
| Sokkia Korea Co., Ltd. | Seoul Korea | 千W 2,041,700 | ポジショニング ビジネス | 100.0 (100.0) | | ————— | |

| 名称 | 住所 | 資本金 又は出資金 (百万円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の 所有(被所有)割合 | | 関係内容 | 摘要 |
|--------------------------------|-------------|-----------------------|------------------|-------------------|---------------|---|----|
| | | | | 所有割合 (%) | 被所有割合 (%) | | |
| (持分法適用関連会社) ㈱ナノジオメトリ 研究所 | 東京都 千代田区 | 1,115 | ファインテック ビジネス | 23.5 | | 当社役員1人がその会社の役員を 兼任しております。 | |
| その他4社 | | | | | | | |
| (その他の関係会社) | | | | | | | |
| ㈱東芝 | 東京都港区 | 280,126,268 | 電気機械器具 等の製造販売 | | 35.5 (0.3) | 当社が半導体製造装置等を販売。 その会社の5人が役員として転籍 しております。 | ※2 |

(注) 1 主要な事業の内容欄には、主に事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 ※1 特定子会社に該当します。

3 ※2 有価証券報告書を提出しております。

4 ※3 Topcon Positioning Systems, Inc. については、売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等

| | |
|-----------|-----------|
| (1) 売上高 | 17,353百万円 |
| (2) 経常利益 | △1,291百万円 |
| (3) 当期純利益 | △1,031百万円 |
| (4) 純資産額 | 7,724百万円 |
| (5) 総資産額 | 24,064百万円 |

5 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

6 関係内容欄には、平成21年3月31日現在の当社との関係を記載しております。また、当社役員の人数には執行役員も含めて記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|----------------|---------|
| ポジショニングビジネス | 2,540 |
| アイケアビジネス | 1,306 |
| ファインテックビジネス | 1,118 |
| 合計 | 4,964 |

(注) 上記の従業員数は、正規従業員の稼動人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

| 従業員数(人) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 1,187 | 40.9 | 16.2 | 7,929,861 |

(注) 1 上記の従業員数は、正規従業員の稼動人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はトプコン労働組合と称し、上部団体には加盟しておりません。平成21年3月31日現在の組合員数は807人で、労使間には特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当年度における経済環境は、米国に端を発した世界的な金融危機等を背景に、米国、欧州において大幅な景気後退がみられ、また、中国等の新興国群でも、各国で状況は異なるものの、景気は減速基調で推移しております。一方、日本においても、世界的な景気の減速や急激な円高の進行等を背景とした企業業績の悪化や、個人消費の停滞等により、景気は後退局面を迎えております。

このような経済環境にあつて、当社グループは、「利益ある持続的成長を実現」し、「グローバル優良企業を目指す」という目標に向けて、業務プロセスの半減を実現しつつ、世界No. 1商品を他社に先駆けて上市する「TM-1 (Time to Market No.1) 活動」を、強力に推進してまいりました。

こうした中で、当年度の、当社グループの〔連結〕業績は、次のようになりました。

なお、平成20年2月に、当社グループに新たに加わった、(株)ソキア・トプコン(当時、(株)ソキア)及びその子会社の業績を、当年度より、当社の連結業績に反映しております。(平成20年3月末日を、(株)ソキア・トプコン株式のみなし取得日としており、前年度末においては、同日現在の同社の期末貸借対照表のみを連結していません。)

売上高は、(株)ソキア・トプコン及びその子会社の業績が加わったことによる大幅な増加や、プロジェクト関連製品の中国市場での好調がありましたものの、米国及び欧州市場における市況の著しい悪化や、日本市場における建築関連市況の悪化等の影響に加え、急激な円高の進行による為替の影響を強く受けたこと等による大幅な減少があり、1,126億6千6百万円と、前年度に比べ1.7%の増加にとどまりました。

利益面では、米国及び欧州市場を中心とした売上高の大幅な減少の影響に加え、売上構成の変化等による利益減少やたな卸資産の健全化に係る負担、(株)ソキア・トプコン及びその子会社の業績が加わったことによる軽微な影響等があり、営業利益は△69億4千4百万円(前年度と比べ△179億1千9百万円の減少)の損失、経常利益は△93億2千6百万円(前年度と比べ△185億3千1百万円の減少)の損失となり、また、投資有価証券評価損の計上等の特別損失の計上及び業績悪化に伴い繰延税金資産の計上が一部制限されたこと等により、当期純利益は△99億9千2百万円(前年度と比べ△177億2千8百万円の減少)の損失となりました。

①事業の種類別セグメント業績を示すと、次のとおりであります。

ポジショニングビジネスは、世界的な減速基調の中で、米国及び欧州市場において、市況が著しく悪化したことにより、非常に厳しい状況となりました。また、日本市場においても、建築関連市況の悪化が依然として続きました。しかし、当年度から、(株)ソキア・トプコン及びその子会社の業績が加わったことにより、ポジショニングビジネスの売上高は、580億3千1百万円と、前年度に比べ13.9%の増加となりました。しかし、営業利益では、売上構成の変化等による利益減少に加えて、(株)ソキア・トプコンに対するのれん及び在外子会社が保有するのれんの償却費が新たに発生したことや、売上債権・たな卸資産の健全化に係る負担の増加、円高の進行による為替の影響等により、△52億7千5百万円(前年度と比べ△108億5千万円の減少)の損失となりました。

アイケアビジネスは、国内市場において、健診市場向けに無散瞳眼底カメラの伸長がありましたが、特に欧州市場において市況の悪化の影響がありましたことにより、アイケアビジネスの売上高は、335億3百万円と、前年度と比べ△15.9%の減少となりました。営業利益は、売上構成の変化に加え、円高の進行による為替の影響を受けたことにより、16億2千万円(前年度と比べ△70.7%の減少)の利益となりました。

ファインテックビジネスでは、半導体市場の冷え込みの影響を受けたものの、プロジェクター関連製品が大幅に伸長しましたことにより、ファインテックビジネスの売上高は、211億3千1百万円と、前年度と比べ5.3%の増加となりました。しかし、営業利益では、たな卸資産の健全化に係る負担の増加等により、△32億8千8百万円（前年度と比べ△31億6千2百万円の減少）の損失となりました。

②所在地別セグメント業績を示すと、次のとおりであります。

日本の売上高は、国内市況及び輸出環境の悪化の影響を強く受けましたが、㈱ソキア・トプコン及びその国内子会社の業績が加わったことにより、640億7千1百万円（前年同期比2.3%増加）となり、営業利益は、たな卸資産の健全化に係る負担や㈱ソキア・トプコン及びその国内子会社の業績が加わったことによる軽微な影響等があり、△40億2百万円（前年同期と比べ△86億7千万円の減少）の損失となりました。

北米の売上高は、㈱ソキア・トプコンの子会社の業績が加わりましたものの、大幅な景気後退の影響を強く受け、331億3百万円（前年同期比△0.5%減少）となり、営業利益は、これに加え、売上構成の変化等による利益減少等があり、△28億7千9百万円（前年同期と比べ△64億8千4百万円の減少）の損失となりました。

欧州においても、㈱ソキア・トプコンの子会社の業績が加わりましたものの、大幅な景気後退の影響を強く受け、売上高は、269億3千3百万円（前年同期比△16.2%減少）となり、営業利益は△8億7千3百万円（前年同期と比べ△29億5千6百万円の減少）の損失となりました。

中国の売上高は、㈱ソキア・トプコンの子会社の業績が加わったことに加え、プロジェクター関連製品が好調であったことから、168億7千万円（前年同期比115.0%増加）となり、営業利益は8億4千万円（前年同期比65.4%増加）となりました。

アジア・オセアニアの売上高は、㈱ソキア・トプコンの子会社の業績が加わったことにより、91億1千4百万円（前年同期比121.0%増加）、営業利益は2億7百万円（前年同期比△22.3%減少）となりました。

(2) 当年度のキャッシュ・フローに関する分析

当年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、短期及び長期の借入金の増加等の一方、税金等調整前当期純損失や、子会社株式の取得、並びに配当金の支払い等による「資金」の減少により、前年度末に比べ、15億7千3百万円減少し、147億2千万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当年度における営業活動による「資金」の減少は、12億6千7百万円（前年度は69億4百万円の増加）となりました。これは主に、売上債権75億9千7百万円や、たな卸資産25億2千5百万円等による「資金」の増加の一方、税金等調整前当期純損失105億5千3百万円や、法人税等の支払16億8千3百万円等による「資金」の減少に伴うものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当年度における投資活動による「資金」の減少は、57億2千4百万円（前年度は230億9千万円の減少）となりました。これは主に、設備投資35億3千8百万円や、子会社株式の取得18億3千3百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当年度における財務活動による「資金」の増加は、56億6千7百万円（前年度は237億6千1百万円の増加）となりました。これは主に、配当金の支払12億1百万円による「資金」の減少の一方、長期及び短期の借入金の増加71億7千2百万円による「資金」の増加によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 生産高(百万円) | 前年度比(%) |
|----------------|----------|---------|
| ポジショニングビジネス | 54,045 | +4.7 |
| アイケアビジネス | 35,014 | △15.9 |
| ファインテックビジネス | 20,135 | +0.1 |
| 合計 | 109,195 | △3.7 |

(注) 上記の金額は、販売価格（消費税等を含まない）によっております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 受注高(百万円) | 前年度比(%) | 受注残高(百万円) | 前年度比(%) |
|----------------|----------|---------|-----------|---------|
| ファインテックビジネス | 20,227 | +8.2 | 1,208 | △42.8 |

(注) 1 受注状況は、注文生産方式を採用しているファインテックビジネスについてのみ記載しております。

2 上記の金額は、販売価格（消費税等を含まない）によっております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 販売高(百万円) | 前年度比(%) |
|----------------|----------|---------|
| ポジショニングビジネス | 58,031 | +13.9 |
| アイケアビジネス | 33,503 | △15.9 |
| ファインテックビジネス | 21,131 | +5.3 |
| 合計 | 112,666 | +1.7 |

(注) 上記の金額は、消費税等を含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

当社は、平成21年度を初年度とする3ヶ年の中期経営計画を策定し、現在、これを鋭意推進中であります。この中では、「真のグローバル優良企業」を目指し、「利益ある持続的成長」を実現することを目標としており、以下の基本戦略を掲げております。

1. マーケットニーズを的確に捉え、「顧客の期待以上の満足を提供できる」製品を、逸早く投入し、創業者的利潤を獲得するために、トップグループの成長の源泉である「TM-1 (Time to Market No.1) 商品を、他社に先駆けて次々上市する。」戦略を、トップグループが一丸となり、スピードをもって推進する。
2. 開発力、品質力、コスト力を高める「業務プロセス改革」を加速し、強靱な企業体質を実現する。
3. グループ力を最大限発揮するための、グループ・グローバルな全体最適を推進する。
4. 企業が社会と調和し、持続的で利益ある成長を達成していくための基盤として、コーポレートガバナンスの更なる充実と、グローバルCSRへの注力を図り、真のグローバル優良企業としての経営品質を獲得する。

経済環境は、米国に端を発した世界的な金融危機等を背景に、世界的な景気後退がみられるものの、中期的には、全体として比較的順調に推移するものと予想しており、これらの基本戦略を確実に実行することにより、企業価値の向上に邁進してまいります。

4 【事業等のリスク】

- (1) 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況
(財務制限条項への抵触)

当社は、金融機関との間でシンジケートローン契約を平成20年9月25日付で締結しており、当連結会計年度末(平成21年3月31日)に於ける当該借入金残高は12,000百万円でありました。当連結会計年度末時点に於いて、下記財務制限条項の一部である「年度末における連結純資産の金額を平成20年3月末日の連結純資産の75%以上に維持する」という条項に抵触しましたが、多数貸付人の金融機関より、期限の利益喪失の権利行使をしない旨、同意を得ており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は解消しております。

※シンジケートローンの財務制限条項(要約)

- ①各事業年度末の連結及び単体の貸借対照表上の純資産の金額を、それぞれ平成20年3月期の貸借対照表上の純資産の金額の75%以上に維持する。
- ②各事業年度末の連結及び単体の損益計算書上の経常損益をそれぞれ2期連続して赤字としないこと。

- (2) その他

当社グループの事業に関するリスクのうち、上記「(1)継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況」を除く、主要なものは、以下のとおりと考えております。当社は、これらのリスクの発生の可能性を認識したうえで、その発生の回避、及び発生した場合の影響の極小化に全力を挙げて取り組んでいきます。

- ・国内外の政治的・経済的環境の変化
- ・国内外の各種規制等の変化
- ・金利・為替等の金融市場の状況変化
- ・国内外主要市場における製品需給の急激な変化や、これに伴う競合(価格/非価格競争)の激化
- ・当社グループの構成事業のバランス良い収益性、成長性の確保の成否
- ・当社グループの行う新規事業戦略、研究開発等の成否
- ・当社が他の会社、機関等と連携して推進する事業の成否
- ・他の企業集団グループ等による企業買収の可能性

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、世界市場におけるVOC（Voice Of Customer、顧客の声）を捉え、本社研究部門、技術部門、並びに連結子会社である㈱ソキア・トプコン及び米国連結子会社であるTopcon Positioning Systems, Inc.の各技術部門等で、積極的な研究開発活動を行なっております。また、新技術の早期確立のために、内外の外部研究機関との交流を活発に行なっております。特に広帯域波長に対応できる光学技術、GPS技術をコアコンピタンスとして研究開発に注力し、各事業分野における技術アドバンテージの強化を目指しております。

当年度におけるグループ全体の研究開発費は、115億8千9百万円（前年度比13.9%増加）であり、事業の種類別セグメントの研究目的、研究成果、及び研究開発費は次のとおりであります。

(1) ポジショニングビジネス

ポジショニングビジネスは、自社保有技術の高度化・高機能化への研究開発並びに製品開発を鋭意継続すると共に、他に類を見ない高付加価値差別化商品を他社に先駆け市場に投入すべく、新たな技術の研究開発を行なっております。

当年度における研究成果は次のとおりであり、当事業に係わる研究開発費は、71億7千5百万円であります。

- ・今後、急速な市場拡大が予想されるテレマティクス分野へ参入いたしました。参入に際し、イタリア「DIVITECH S.p.A.」社と米国子会社Topcon Positioning Systems, Inc.社との間でJVにより「TIERRA S.P.A.」社を設立いたしました。これにより、「Web based telematics service」の構築が可能となりました。このシステムは今後、様々なポジショニング分野へ適用できます。
- ・急速に普及が進むマシンコントロールによる土木施工市場に対し、新たな付加価値をもつマシンコントロール製品「3D-MC²（スリー・ディー・エム・シー・スクエア）」を欧米市場に投入いたしました。従来製品に比べ約2倍の高速施工と2倍の高精度化とを実現いたしました。
- ・レーザーを用いたマシンコントロールシステムのレーザーセンサー「LS-B110W/110/100」を発売いたしました。360°全方向受信対応とし、クラス最高の250mm受光幅を実現すると共に受光幅全域に高分解能センサーを配し、何処で受光しても高い精度が得られるようにいたしました。また、オングレードマッピング機能の採用により、ワンタッチで任意の位置を基準位置とすることが出来、作業性の大幅な向上をもたらしました。
- ・新しいコンセプトのGNSS受信機「GRS-1」を測量・土木・GIS市場向けに発売いたしました。ハンドヘルドタイプのコントローラー一体型DGPS受信機と同等のコンパクトサイズのボディーに2周波GNSS（GPS+GLONASS）の高性能GNSSボードを搭載することに成功いたしました。さらに「GRS-1」には携帯通信モジュールとデジタルカメラを搭載し、精密測地用小型アンテナ「PGA1」による他に類を見ない小型・軽量のシステムを実現いたしました。
- ・測量・土木市場を主なターゲットとした国産初の3Dレーザースキャナー「GLS-1000」を発売し、計測市場へ参入いたしました。独自開発の「プリサイススキャンテクノロジー」を搭載しており、パルス方式の測距技術に位相差の解析処理を融合し、高精度で安定した測定を実現いたしました。これにより150mにおよぶ広範囲を高精度で低ノイズの測定を実現いたしました。3Dレーザースキャナーは交差点など人通りのある屋外でも利用される為、人体にもっとも安全なクラス1レーザーを採用しております。
- ・「イメージングステーションIS」の改良を行い画像によるワンマン観測に対応いたしました。無線LANを搭載し、内蔵されたデジタルカメラにより、観測者はコントローラー上の画像でプリズムをタップして追尾させたり、観測点に振向かせたりすることができ、操作性が向上いたしました。

(2) アイケアビジネス

アイケアビジネスは、“人の目の健康への貢献”特にQuality of Vision（見え方の質）の向上を目指し、眼科医向け及び眼鏡店向けの検査・診断用機器、治療機器、眼鏡レンズ加工機の研究開発と、そのIT応用に関する研究開発を行っております。

当年度における研究成果は次のとおりであり、当事業に係わる研究開発費は、27億8千5百万円であります。

- ・全面刷新した第二世代眼科電子カルテシステムを眼科電子カルテシステム「IMAGEnet eカルテ V2」として発売いたしました。「IMAGEnet eカルテ V2」ではユーザーフレンドリーな操作性とGUI（グラフィカル・ユーザー・インターフェース）を実現いたしました。また、眼科検査データファイリングシステム「IMAGEnet」も、ユーザーフレンドリーなGUIで簡単操作を実現した「IMAGEnet R4」に発展させました。
- ・オートレフラクトメーター「RM-8900」とオートケラトレフラクトメーター「KR-8900」を発売いたしました。これらは「RM-8800/KR-8800」の後継機で、定評のある高性能はそのままにリニューアルを図りました。
- ・オートケラトレフラクトメーターとノンコンタクトトノメーターにパキメーターを複合した「TRK-1P」を発売いたしました。「TRK-1P」は設置スペースをセーブできる複合機であるばかりでなく、フルオートアライメントによる自動測定を可能にいたしました。
- ・レンズチェッカー「EZ-200」をマイナーチェンジし、測定精度を二倍に高めてISO規格に準拠した「EZ-200 Advance」として発売いたしました。
- ・800万画素デジタルカメラを内蔵したオールインワンデザインの「TRC-NW300」を発売いたしました。「TRC-NW300」は各種オート機構と6.5インチ大型カラー液晶ディスプレイを搭載し、簡単・スピーディに撮影できる新世代無散瞳型眼底カメラとなっております。
- ・スリットランプ「SL-3C」の後継機として「SL-3G」を発売いたしました。「SL-3G」は「SL-3C」の高性能・高コストパフォーマンスをさらに追求したものとなっております。
- ・3次元眼底像撮影装置「3D OCT-1000 Mark II/3D OCT-1000」用ソフトウェアFastMapをリリースしてデータキャプチャー/データビューワー/データマネジメントを強化し、より高機能でユーザーフレンドリーな装置に進化させました。

(3) ファインテックビジネス

ファインテックビジネスは、半導体・フラットパネルディスプレイ（FPD）産業で使用される検査・製造装置、電子ビーム関連装置、及びプロジェクター用光学エンジン、DVD用光学部品、航空宇宙関連光学機器等の研究開発を行っております。

当年度における研究成果は次のとおりであり、当事業に係わる研究開発費は、16億2千7百万円であります。

- ・半導体チップ外観検査装置では、画像処理アルゴリズムと操作性を改善し従来比4倍の高速化を実現した「Vi-4203FX/Vi-4303FX」を開発いたしました。
- ・半導体ウェーハ表面検査装置では、ベアSiウェーハ検出感度38nmの高感度を達成しながら高スループットと低価格を実現した300mmウェーハ対応「WM-6000」を開発いたしました。
- ・FPD関連検査装置では、フラットパネルディスプレイのメガコントラスト測定の要求から黒色（超低輝度）を短時間で測定できる超低輝度分光放射計「SR-UL2」を開発いたしました。0.0005cd/m²と従来比2倍の高感度化を実現いたしました。また2次元一括でディスプレイの輝度色度を約5秒で高速測定することができる輝度色度ユニフォミティー測定装置「UA-1000A」を開発いたしました。
- ・精密光学ユニットでは、車載カメラ用の視界補助超広角レンズユニットを開発いたしました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当年度の資産、負債及び純資産の状況

資産

当年度末の資産は、前年度末に比べ196億5千9百万円減少し、1,197億2百万円となりました。

①流動資産

主に、売上高の減少に伴い「受取手形及び売掛金」が減少したことや、購入を減少させたことに伴い「たな卸資産」が減少したこと等により、前年度末に比べ140億3千3百万円減少し、751億3千万円となりました。

②固定資産

主に、保有有価証券の時価の下落に伴い、「投資有価証券」が減少したことや、「のれん」の償却等により、前年度末に比べ56億2千6百万円減少し、445億7千2百万円となりました。

負債

当年度末の負債は、前年度末に比べ20億8百万円減少し、782億1千5百万円となりました。

①流動負債

主に、購入を減少させたことに伴い「支払手形及び買掛金」が減少したことや、前年度「短期借入金」にて調達した、株式会社ソキアを連結子会社化するための資金を「長期借入金」に切り替えた事に伴い「短期借入金」が減少したこと等により、前年度末に比べ230億2千万円減少し、380億6千3百万円となりました。

②固定負債

主に、前年度「短期借入金」にて調達した、株式会社ソキアを連結子会社化するための資金を「長期借入金」に切り替えた事に伴い、「長期借入金」が増加したことにより、前年度末に比べ210億1千1百万円増加し、401億5千1百万円となりました。

純資産

当年度末の純資産合計は、主に、当期純損失の計上に伴い、「利益剰余金」が減少したことや、円高の進行により「為替換算調整勘定」が減少したことに伴い、前年度末に比べ176億5千1百万円減少し、414億8千7百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

「1業績等の概要 (1) 業績」を参照。

(3) キャッシュフローの分析

「1業績等の概要 (2) 当年度のキャッシュ・フローに関する分析」を参照。

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況

(財務制限条項への抵触)

当社は、金融機関との間でシンジケートローン契約を平成20年9月25日付で締結しており、当連結会計年度末(平成21年3月31日)に於ける当該借入金残高は12,000百万円でありました。当連結会計年度末時点に於いて、財務制限条項の一部である「年度末における連結純資産の金額を平成20年3月末日の連結純資産の75%以上に維持する」という条項に抵触しましたが、多数貸付人の金融機関より、期限の利益喪失の権利行使をしない旨、同意を得ており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は解消しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した当社グループの設備投資の総額は、26億2千万円であります。

各セグメント別の設備投資の総額は、ポジショニングビジネスで15億7千万円、アイケアビジネスで7億4百万円、ファインテックビジネスで3億4千6百万円であり、その主なものは、研究開発、生産体制の整備、業務効率改善、金型等の更新を目的とした投資であります。

生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

| 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数 (人) | |
|---------------|--|--------------------------------------|-------------|---------------|-----------------|-------|-------|-------------|---------------|
| | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積㎡) | リース資産 | その他 | | 合計 |
| 本社工場 (板橋区) | ポジショニング ビジネス アイケアビジネス ファインテック ビジネス | 全社管理業 務設備 製造・販 売・研究開 発設備 | 3,422 | 987 | 310 (28,479) | 186 | 1,593 | 6,497 | 1,187 [68] |

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 連結会社以外へ貸与中の建物及び構築物636百万円、土地36百万円を含んでおります。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。
 4 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書しております。
 5 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

平成21年3月31日現在

| 事業所名 | セグメントの 名称 | 設備の内容 | 台数 | リース期間 | 年間リース料 (百万円) | リース契約 残高(百万円) |
|------|-----------------------------|-------------------------|----|-------|-----------------|------------------|
| 本社工場 | ポジショニング ビジネス | 電子部品自動実装機 | 6台 | 6年 | 24 | 62 |
| | アイケアビジネス ファインテック ビジネス | 設計開発用・事務用 コンピュータ、その他 | 一式 | 3～5年 | 75 | 124 |

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | | 従業員数 (人) |
|-----------------|------------------------------|--|--|-------------|---------------|-------------------|-------|-----|-------|-------------|
| | | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積㎡) | リース資産 | その他 | 合計 | |
| (株)ソキア・ トプコン | 本社・工場 (神奈川県 厚木市) ほか | ポジショニング ビジネス | 製造設 備、販売 設備、他 | 1,375 | 54 | 3,593 (65,570) | 145 | 373 | 5,542 | 303 [—] |
| (株)トプコン 山形 | 本社工場 (山形県山 形市) | ポジショニング ビジネス アイケア ビジネス ファインテック ビジネス | 製造設備 | 417 | 104 | 331 (31,580) | 26 | 36 | 983 | 226 [13] |
| (株)オプトネ クサス | 本社工場 (福島県 田村市) | ポジショニング ビジネス アイケア ビジネス ファインテック ビジネス | ポジショ ニングビ ジネス・ アイケア ビジネ ス・ファ インテッ クビジネ ス製造設 備 | 148 | 255 | 16 (14,404) | 2 | 27 | 449 | 222 [43] |

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書しております。

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | | 従業員数 (人) |
|---|--------------------------------|--|--|-------------|---------------|-----------------|-------|-----|-------|-------------|
| | | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積㎡) | リース資産 | その他 | 合計 | |
| Topcon Positioning Systems, Inc. | California U. S. A. | ポジショニング ビジネス | ポジショニン グビジネス 製造・販売 設備 | 555 | 846 | 134 (17,454) | — | 211 | 1,748 | 488 [3] |
| Topcon Medical Systems, Inc. | New Jersey U. S. A. | アイケア ビジネス | アイケアビジ ネス 製造・販売 設備 | 442 | 124 | 169 (18,652) | — | 18 | 755 | 127 [1] |
| Topcon Europe B. V. | Capelle Netherlands | ポジショニング ビジネス アイケアビジネス | ポジショニン グビジネス・ アイケアビジ ネス 販売設備 | 297 | 38 | 446 (7,511) | — | 196 | 590 | 42 [—] |
| Topcon Optical (Dongguan) Technology Ltd. | Guangdong Province China | ポジショニング ビジネス アイケアビジネス ファインテック ビジネス | ポジショニン グビジネス・ アイケアビジ ネス・ファ インテッ クビジネ ス製造設備 | — | 1,094 | — (—) | — | 161 | 1,255 | 636 [—] |

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

| 会社名 | 事業所名 | セグメントの 名称 | 設備の 内容 | 投資予定額 | | 資金調達 方法 | 着手年月 | 完了予定 | 完成後の 増加能力 |
|---------------|-----------------|--|------------------|-------------|---------------|------------|-------------|-------------|---------------------------------|
| | | | | 総額 (百万円) | 既支払額 (百万円) | | | | |
| 提出会社 | 本社 工場 | ポジショニングビ ジネス・アイケア ビジネス・ファイ ンテックビジネ ス | 機械装置ほか | 641 | — | 自己資金 | 平成21年 4月 | 平成22年 3月 | 品質改善、 合理化、 研究開発 更新 |
| | | | 金型・専用工 具 | 484 | — | 自己資金 | 平成21年 4月 | 平成22年 3月 | |
| ㈱ソキア・ トプコン | 本社・ 工場 ほか | ポジショニング ビジネス | 製造設備、販 売設備、ほか | 409 | — | 自己資金 | 平成21年 4月 | 平成22年 3月 | 更新 |

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 160,000,000 |
| 計 | 160,000,000 |

②【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 92,688,342 | 92,688,342 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数は100株でありま す。 |
| 計 | 92,688,342 | 92,688,342 | — | — |

(注) 大阪証券取引所については、平成21年2月10日に上場廃止の申請を行い、同年3月18日に上場廃止となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成18年4月1日(注) | 46,344,171 | 92,688,342 | — | 10,297 | — | 12,787 |

(注) 平成18年4月1日付をもって1株を2株に株式分割したことによる増加であります。

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | | 単元未満 株式の状況 (株) |
|-----------------|--------------------|---------|--------------|------------|---------|-----|-----------|---------|----------------------|
| | 政府及び 地方公共 団体 | 金融機関 | 金融商品 取引業者 | その他の 法人 | 外国法人等 | | 個人 その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数 (人) | — | 34 | 27 | 214 | 93 | 6 | 24,935 | 25,309 | — |
| 所有株式数 (単元) | — | 158,586 | 2,278 | 350,067 | 216,806 | 65 | 198,672 | 926,474 | 40,942 |
| 所有株式数 の割合(%) | — | 17.1 | 0.2 | 37.8 | 23.4 | 0.0 | 21.5 | 100.0 | — |

(注) 1 自己株式67,998株は「個人その他」に679単元及び「単元未満株式の状況」に98株含まれております。

なお、自己株式67,998株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数であります。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が90単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
|---|--|---------------|----------------------------|
| 株式会社東芝 | 東京都港区芝浦1丁目1番1号 | 32,566 | 35.1 |
| タイヨウ ファンド, エル. ピー. (常任代理人 香港上海銀行東京支店) | 米国、デラウェア (東京都中央区日本橋3丁目11番1号) | 14,196 | 15.3 |
| 第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社) | 東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟) | 4,038 | 4.4 |
| ザ バンク オブ ニューヨーク 132561 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室) | 米国、ニューヨーク (東京都中央区日本橋兜町6番7号) | 3,593 | 3.9 |
| 三井住友海上火災保険株式会社 | 東京都中央区新川2丁目27番2号 | 2,403 | 2.6 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G) | 東京都中央区晴海1丁目8番11号 | 2,006 | 2.2 |
| 株式会社三井住友銀行 | 東京都千代田区有楽町1丁目1番2号 | 1,464 | 1.6 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 | 1,400 | 1.5 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8番11号 | 1,243 | 1.3 |
| モルガンスタンレーアンドカンパニーインク (常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社) | 米国、ニューヨーク (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号恵比寿ガーデンプレイスタワー) | 1,167 | 1.3 |
| 計 | — | 64,081 | 69.1 |

(注) ① 大株主は、平成21年3月31日現在の株主名簿に基づくものであります。

② 上記大株主に記載のあるタイヨウ ファンド, エル. ピー. は株主名簿上の名義であり、その所有株式の実質保有者はTaiyo Fund Management Co.L.L.C.であることを確認しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|----------|----------------|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式(自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式(その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 67,900 | — | — |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 92,579,500 | 925,705 | — |
| 単元未満株式 | 普通株式 40,942 | — | 1単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 92,688,342 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 925,795 | — |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株含まれておりますが、「議決権の数」の欄には同機構名義の議決権90個は含まれておりません。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式98株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数の 合計 (株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|----------------------|--------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社トプコン | 東京都板橋区蓮沼町 75番1号 | 67,900 | — | 67,900 | 0.1 |
| 計 | — | 67,900 | — | 67,900 | 0.1 |

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(百万円) |
|-----------------|--------|------------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 1,691 | 1 |
| 当期間における取得自己株式 | 72 | 0 |

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式を含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|---------|-------------|---------|-------------|
| | 株式数 (株) | 処分価額の総額 (円) | 株式数 (株) | 処分価額の総額 (円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | — | — | — | — |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | — | — | — | — |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | — | — | — | — |
| その他 | — | — | — | — |
| 保有自己株式数 | 67,998 | — | 68,070 | — |

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式を含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元として、配当を重視し、主に〔連結〕業績の伸長に対応して、配当水準を継続的に向上させてまいりますことを、利益配分に関する基本方針としております。

剰余金の配当につきましては、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本としております。また、株主総会の決議によらず、取締役会の決議によること、及び、期末配当の基準日を毎年3月31日、中間配当の基準日を毎年9月30日とし、この他にも基準日を定めて剰余金の配当を行うことができる旨、定款に定めております。

当年度の剰余金の配当につきましては、〔連結〕業績の著しい悪化があるものの、株主への安定した配当の維持を重視し、中間配当を1株当たり8円（前年度中間配当11円）実施いたしましたのに加え、期末配当においても1株当たり2円（前年度期末配当5円）とさせて頂き、合わせて年間10円（前年度配当16円）の配当とさせて頂きました。

なお、当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) |
|-----------------------|--------------|--------------|
| 平成20年10月31日 取締役会決議 | 740 | 8 |
| 平成21年5月18日 取締役会決議 | 185 | 2 |

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第112期 | 第113期 | 第114期 | 第115期 | 第116期 |
|-------|---------|-----------------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 |
| 最高(円) | 1,888 | 4,490 □2,355 | 2,595 | 2,245 | 1,181 |
| 最低(円) | 1,061 | 1,617 □2,175 | 1,550 | 600 | 250 |

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 □印は株式分割による権利落ち後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成20年 10月 | 11月 | 12月 | 平成21年 1月 | 2月 | 3月 |
|-------|--------------|-----|-----|-------------|-----|-----|
| 最高(円) | 695 | 525 | 413 | 481 | 308 | 413 |
| 最低(円) | 453 | 330 | 340 | 375 | 250 | 272 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|----------------|-------------------------------------|---------|---------------|---|--|----|---------------|
| 代表取締役 取締役社長 | | 横 倉 隆 | 昭和24. 3. 9生 | 昭和46年4月 平成5年10月 | 当社入社 当社電子ビーム事業部電子ビーム技術部長 平成9年4月 平成14年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月 | 注4 | 15 |
| 取締役 | 常務執行役員、 ポジショニング ビジネスユニット長 | 内 田 憲 男 | 昭和25. 10. 22生 | 昭和48年4月 平成8年6月 | 当社入社 当社国内営業本部測量機器営業部長 平成11年7月 平成15年6月 平成15年7月 平成17年6月 平成19年6月 | 注4 | 22 |
| 取締役 | 常務執行役員、 アイケアビジネス ユニット長 | 福 澤 弘 | 昭和27. 2. 3生 | 昭和49年4月 平成6年1月 平成8年6月 | 当社入社 Topcon Europe B.V. 取締役社長 当社国際営業本部中国・中東部長 平成14年6月 平成15年6月 平成15年6月 平成18年6月 平成21年6月 | 注4 | 8 |
| 取締役 | 執行役員、 総務・法務グル ープ統括兼人事 勤労部長 | 宮 脇 裕 正 | 昭和27. 4. 10生 | 昭和52年4月 平成11年6月 平成12年8月 | 東京芝浦電気(株)入社 (株)東芝深谷工場総務部長 同社法務部グループ（法務第一担当）グループ長 平成15年6月 平成19年4月 平成19年4月 平成19年6月 | 注4 | 10 |
| 取締役 | 執行役員、 経理・経営企画 グループ統括兼 主計部長 | 小 川 隆 之 | 昭和28. 7. 17生 | 昭和53年4月 平成13年10月 平成15年6月 平成18年4月 | 東京芝浦電気(株)入社 (株)東芝京浜事業所経理部長 同社府中事業所経理部長 同社電力システム社経理部長兼 府中事業所経理部長 同社電力システム社経理部長 当社入社 平成18年6月 平成20年6月 平成20年6月 平成20年6月 | 注4 | 10 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|------------|----|---------|--------------|---|---|----|---------------|
| 監査役 常勤 | | 関 淳 一 | 昭和26. 6. 30生 | 昭和50年6月 平成14年10月 平成15年4月 平成16年10月 平成18年10月 平成20年6月 | 当社入社 当社経営変革室計画グループ部長 当社技術・品質グループ技術企画部長 当社総務・経理グループ主計グループ専任部長兼総務・経理グループ調査グループ部長 当社経営監査室長兼総務・経理グループ主計グループ専任部長 当社監査役（現在） | 注5 | 22 |
| 監査役 常勤 | | 布 川 和 夫 | 昭和27. 5. 20生 | 昭和50年6月 昭和63年9月 平成8年4月 平成14年10月 平成18年6月 平成19年7月 平成20年6月 | 当社入社 当社技術本部研究所米国分室室長 当社医用機器事業部医用機器技術部専任部長兼技術本部研究所米国分室室長 当社医用機器事業部技師長 当社技術・品質グループ研究所所長 当社技術・品質グループ次長兼研究所所長 当社監査役（現在） | 注5 | 5 |
| 監査役 常勤 | | 鈴木 誠二郎 | 昭和24. 3. 22生 | 昭和46年4月 平成10年4月 平成16年4月 平成19年4月 平成21年6月 | 東京芝浦電気(株)入社 (株)東芝システム・デバイス営業事業部長 東芝電子管理（中国）有限公司社長 (株)東芝アジア総代表 当社監査役（現在） | 注5 | — |
| 監査役 非常勤 | | 東 実 | 昭和20. 5. 25生 | 昭和47年4月 平成11年4月 平成12年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成20年6月 平成20年6月 | 東京芝浦電気(株)入社 (株)東芝研究開発センター所長 同社常務 同社執行役上席常務 同社執行役専務 同社顧問（現在） 当社監査役（現在） | 注5 | — |
| 計 | | | | | | | 94 |

(注) 1 東京芝浦電気(株)は現在の(株)東芝であります。

2 監査役鈴木誠二郎及び東実は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

| 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 所有株式数 (千株) |
|--------|---------------|--|--|---------------|
| 中山 純 史 | 昭和30. 11. 11生 | 昭和53年4月 平成14年4月 平成18年4月 平成19年6月 | 東京芝浦電気(株)入社 (株)東芝デジタル・メディアネットワーク社経営企画部長 東芝シンガポール社社長 (株)東芝地域戦略部長（現在） | — |

4 取締役の任期は平成21年3月期に関する定時株主総会の終結時から平成22年3月期に関する定時株主総会の終結時まで。

5 監査役の任期は平成19年3月期に関する定時株主総会の終結時から平成23年3月期に関する定時株主総会の終結時まで。

6 当社は執行役員制度を導入しております。上記の執行役員を兼務している取締役を除く執行役員は、TM-1推進グループ統括、生産グループ統括 庄司和徳、アイケアビジネスユニット次長兼技師長 小泉 浩、経理・経営企画グループ次長兼経営企画部長 岩崎慎治、ポジショニングビジネスユニット次長 平野 聡、ファインテックビジネスユニット長 高橋 潔、Topcon Positioning Systems, Inc. 取締役社長 Raymond O' Connor、アイケアビジネスユニット次長、(株)トプコン山形取締役社長 市丸修次、(株)ソキア・トプコン取締役社長 丸山賢一郎となっております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

企業は社会の公器であって、単に自由競争を通じて利潤を追求する経済的主体であるだけでなく、広く社会にとって有用な存在でなければならないと認識しております。従い、当社にとってのコーポレート・ガバナンスとは、「経営の健全性の維持」「経営の透明性の確保」に加え、「経営効率の向上」を正しく達成し、当社企業経営に関わる全てのステークホルダーを視野に入れ、それらに対する社会的責任を果たしていくことである、と考えております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

①経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

イ. 会社の機関の内容

- ・当社は監査役制度を採用しております。
- ・取締役は、提出日現在、5名であり、社外取締役を選任しておりません。
- ・監査役は、提出日現在、4名であり、うち社外監査役は2名となっております。
- ・当社は、会計監査人として、新日本有限責任監査法人に法定監査を委嘱しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員： 濱尾 宏、藤原道夫、石川達仁

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士4名、会計士補等23名

- ・監査役と会計監査人は、事前かつ相互に監査計画や監査実施方針につき協議し、年度中、その実施状況につき情報交換し、監査報告書作成時には、監査結果について報告する等、密接な連携を図っております。
- ・当社は、社長直属の組織として経営監査室を設置しており、提出日現在、6名で構成しております。経営監査室は、監査役および会計監査人と相互に有効かつ効率的な監査が行なわれるよう、連携を図っております。

ロ. 内部統制システムの整備状況

i) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ・「取締役会規定」、「執行役員会規定」、「執行役員会附議および稟議決裁基準（規定）」、「文書取扱規定」、「書類保存基準（規則）」等の社内規定に基づいて、取締役会および執行役員会の議事録並びにそれらの資料、また、稟議書等の重要書類を適切に保存・管理します。
(当社は、執行役員制を採用しているため、ここにいう「職務の執行に係る情報」には、取締役会のみならず、執行役員会に係る情報等が含まれます。)

ii) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・「リスク・コンプライアンス基本規定」を定め、危機管理責任者等を設けて、当社及び子会社に生ずるあらゆるリスクに、その内容に応じ、適時適切に対応し得る体制を整えております。
- ・通常の職制を通じたルートとは別に、リスクの発見者から、リスク情報を、直接に連絡できる「内部通報制度」を導入し、これにより、リスク情報の早期発見に資し、発生事態への迅速・適切な対応に役立てると共に、子会社も含む全ての役員・従業員のリスク管理への認識向上に役立てております。なお、「内部通報制度」は、内部監査部門である「経営監査室」が所管しております。
- ・個人情報の保護については、「個人情報保護基本規定」、また秘密情報に関しては、「情報セキュリティ基本規定」を、それぞれ、その下部規程類を含めて整備し、子会社を含めて、その周知徹底を図っております。情報自体の保護とともに、これらに関連するリスクが発生した場合に、適時適切な対応を可能としております。

iii) 取締役の職務の執行が効率的に行なわれていることを確保するための体制

- ・取締役会を、毎月1回（その他臨時に）開催し、経営の基本方針や、法令、定款に定めのある事項、その他経営に関する重要事項について、審議し、報告を受けて、監督機能の強化に努めております。
- ・当社は、執行役員制度を採用し、これに日常の業務執行を委ねることによって、取締役・取締役会による監督機能と、執行役員による業務執行機能を分離することにより、経営環境の急速な変化に適時適正に対応できる体制としております。

- ・「取締役会規定」、「執行役員会規定」、「執行役員会附議および稟議決裁基準（規定）」、「業務組織規定・業務分掌事項」等の、整備された規定類の上に、適正な手続に則って、それぞれの業務が執行されます。
 - ・取締役・監査役・執行役員が出席する執行役員会を毎週開催し、事業環境の分析や、中期経営計画や予算等の審議、予算遂行状況報告等の情報の共有化、会社の重要意思決定事項の審議、コンプライアンス（法令遵守）活動の趣旨徹底等、多様な議論を行なって、経営判断の公正化・透明化に役立てております。この執行役員会の他にも、月次事業概況報告会、関係会社営業報告会等々の重要な社内会議も、情報の共有化を通じ、迅速・適正な業務執行と、その効率確保を支えています。
- iv) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- ・取締役会は、取締役から、定期的に業務執行状況の報告を受けます。
取締役会は、経営・業績に重要な影響を及ぼす事項が生じた時、監査役に対し、適時報告を行ないます。
 - ・コンプライアンス（法令遵守）体制として、当社の全役員・全従業員が遵守すべき「トプコン事業行動基準」を制定しており、子会社にも自らの「事業行動基準」として採択・趣旨徹底を図ると共に、会社記念日等あらゆる機会に経営トップからその重要性を確認し、又、日常の教育活動の中でも、周知させております。
 - ・「内部通報制度」の活用により、問題の早期発見と、適時適切な対応に役立てております。
 - ・内部監査部門として社長直属の「経営監査室」を設け、コンプライアンス等の内部管理体制の適正・有効性を検証し、重要な問題事項があれば、社長・取締役会へ適時に報告する体制を整備します。
 - ・業務遂行状況の可視化を通じての透明性の確保、あるいは、重要な会社情報の開示についての適時適正性を担保するための体制づくり、および業務プロセスの改革を図ります。
 - ・職務執行に当っては、法令遵守を第一として徹底しているが、特に、独占禁止法関係・輸出管理・インサイダー取引規制・個人情報や秘密情報の保護、環境保護、等々の側面では、それぞれ個別に、社内規定や管理体制を整備しており、今後、一層の強化を図ります。
- v) 当該株式会社、並びにその親会社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・当社が、その業務の適正を確保するための規範として、全役員・全従業員が遵守すべきと定めた「トプコン事業行動基準」を、当社内への徹底はもとより、子会社にも採択させ、グループ挙げての教育活動を通じ、法令遵守の認識を確立させます。
 - ・子会社だけでなく関連会社も対象とした「関係会社管理規定」を制定して、それぞれの会社の重要事項の当社との事前協議、あるいは所定の報告を明確に定めこれを徹底すると共に、年度中、幾度もの事業遂行状況報告の場を設けて、当社との情報共有化と、遵法認識の向上への指導に努めております。
 - ・当社の内部監査部門である「経営監査室」は、監査役による監査、会計監査人による監査等とも連携して、当社グループ内子会社についても監査し、業務の適正の確保に役立てます。
- vi) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役の求めに応じ、内部監査部門である「経営監査室」に属する使用人を、随時、監査役の職務の補助に当たさせます。
- vii) 当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役の職務の補助に当たる「経営監査室」の使用人の、当該業務については、取締役、執行役員の間接外とすると共に、当該使用人の人事異動に関しては、予め監査役会と協議しております。
- viii) 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制
- ・監査役は、取締役会、執行役員会、その他の社内重要会議に出席し、あるいは、会議議事録、その他資料を閲覧して、情報の共有化を行なうことができます。
 - ・監査役は、年度中、当社内の各業務執行部門から、その業務内容につき、報告を聴取し、また子会社に赴き、子会社の業務執行内容を監査できる体制を確保しております。
 - ・監査役は、上記のほか、何時にても必要に応じ、当社および子会社の、取締役・執行役員・使用人に対し、業務の報告を求めることができます。
- ix) 監査役が監査が実効的に行なわれることを確保するための体制
- ・監査役が、取締役会、執行役員会その他の社内重要会議に出席するほか、会社（子会社を含む）の業務執行内容を定期的に監査するにつき、その機会を確保し、職務補助に当たらせる者を指名するなど、取締役の職務執行に対する監査役監査が十分に行なえるよう、取締役会は配慮しております。
 - ・監査役と取締役との定期的な意見交換の場を設け、監査役の意見を経営判断に適正に反映させる機会を確保しております。

ハ. 役員報酬

当年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

| | |
|------------|-----------------------|
| 取締役を支払った報酬 | 87百万円 |
| 監査役を支払った報酬 | 45百万円（うち社外監査役3名16百万円） |
| 合計 | 171百万円 |

(注) 上記、役員報酬には、当期の在職期間に係る役員退職慰労金引当増加額を含んでおります。

②会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害關係の概要

2名の社外監査役は、当社の「その他の關係会社」である(株)東芝の出身者であります。

③取締役の員数

当社の取締役は、17名以内とする旨を定款で定めております。

④取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

⑤株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

イ. 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の定めにより、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ. 剰余金の配当等

当社は、株主への機動的な利益還元等を可能とするため、剰余金の配当等、会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議により定める旨を定款で定めております。

⑥取締役会決議事項を株主総会では決議できないとした事項

当社は、株主への機動的な利益還元等を可能とするため、剰余金の配当等、会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議により定める旨を定款で定めております。

⑦株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数確保をより確実にするため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|-------------------|------------------|-------------------|------------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬（百万円） | 非監査業務に基づく報酬（百万円） | 監査証明業務に基づく報酬（百万円） | 非監査業務に基づく報酬（百万円） |
| 提出会社 | — | — | 60 | 1 |
| 連結子会社 | — | — | — | — |
| 計 | — | — | 60 | 1 |

② 【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるTopcon America Corporation及びその一部の子会社、Topcon Europe B.V.及びその一部の子会社、並びにTopcon(Beijing)Opto-Electronics Corporationは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngの各現地法人に対して、併せて234百万円の報酬（非監査業務に基づく報酬を含む）を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告目的の内部統制の整備・運用・評価等にかかる助言業務となります。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬につきましては、当社の規模、業務特性等を勘案し、適切な監査日数、工数を見積り、これに基づき、監査報酬の額を決定しております。なお、監査報酬額の決定に際しては、監査役会の同意を得ております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位で記載することに変更しております。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称を変更しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 16,463 | 15,105 |
| 受取手形及び売掛金 | 37,965 | 28,499 |
| たな卸資産 | 26,194 | — |
| 商品及び製品 | — | 13,010 |
| 仕掛品 | — | 4,378 |
| 原材料及び貯蔵品 | — | 5,109 |
| 繰延税金資産 | 4,874 | 4,566 |
| その他 | 5,039 | 6,274 |
| 貸倒引当金 | △1,372 | △1,813 |
| 流動資産合計 | 89,164 | 75,130 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | ※3 7,283 | ※3 6,888 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | ※3 4,606 | ※3 4,217 |
| 土地 | ※3 3,338 | ※3 3,302 |
| 建設仮勘定 | ※3 258 | ※3 271 |
| その他（純額） | 3,045 | 2,988 |
| 有形固定資産合計 | ※1 18,532 | ※1 17,667 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 16,891 | 14,793 |
| その他 | 3,420 | 2,253 |
| 無形固定資産合計 | 20,312 | 17,047 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※2, ※3 5,162 | ※2, ※3 3,297 |
| 長期貸付金 | 632 | 1,051 |
| 繰延税金資産 | 4,234 | 5,007 |
| その他 | 1,573 | 1,363 |
| 貸倒引当金 | △248 | △863 |
| 投資その他の資産合計 | 11,353 | 9,857 |
| 固定資産合計 | 50,198 | 44,572 |
| 資産合計 | 139,362 | 119,702 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 15,771 | 9,099 |
| 短期借入金 | ※3 33,572 | ※3 18,620 |
| 未払費用 | 6,970 | 6,165 |
| 未払法人税等 | 2,497 | 564 |
| 繰延税金負債 | 4 | — |
| 役員賞与引当金 | 26 | — |
| 製品保証引当金 | — | 832 |
| その他 | ※3 2,241 | 2,780 |
| 流動負債合計 | 61,083 | 38,063 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | ※3 9,557 | ※3 30,985 |
| 繰延税金負債 | 674 | 667 |
| 退職給付引当金 | 8,177 | 7,637 |
| 役員退職慰労引当金 | 165 | 152 |
| その他 | 565 | 709 |
| 固定負債合計 | 19,140 | 40,151 |
| 負債合計 | 80,223 | 78,215 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 10,297 | 10,297 |
| 資本剰余金 | 14,711 | 14,711 |
| 利益剰余金 | 31,542 | 18,717 |
| 自己株式 | △54 | △55 |
| 株主資本合計 | 56,496 | 43,671 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 431 | 2 |
| 繰延ヘッジ損益 | △23 | △58 |
| 為替換算調整勘定 | △823 | △3,814 |
| 評価・換算差額等合計 | △414 | △3,870 |
| 少数株主持分 | 3,056 | 1,686 |
| 純資産合計 | 59,138 | 41,487 |
| 負債純資産合計 | 139,362 | 119,702 |

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|------------------------------|--|--|
| 売上高 | 110,818 | 112,666 |
| 売上原価 | ※3 61,948 | ※1, ※3 73,661 |
| 売上総利益 | 48,869 | 39,004 |
| 販売費及び一般管理費 | ※2, ※3 37,894 | ※2, ※3 45,949 |
| 営業利益又は営業損失 (△) | 10,975 | △6,944 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 143 | 174 |
| 受取配当金 | 76 | 161 |
| 持分法による投資利益 | 133 | — |
| 持分変動利益 | 61 | — |
| その他 | 364 | 960 |
| 営業外収益合計 | 778 | 1,296 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,179 | 1,417 |
| 持分法による投資損失 | — | 126 |
| たな卸資産廃棄損 | 211 | — |
| たな卸資産評価損 | 36 | — |
| 為替差損 | 356 | 692 |
| 貸倒引当金繰入額 | — | 779 |
| その他 | 764 | 663 |
| 営業外費用合計 | 2,548 | 3,678 |
| 経常利益又は経常損失 (△) | 9,205 | △9,326 |
| 特別利益 | | |
| 土地売却益 | 657 | — |
| 投資有価証券売却益 | 1,589 | — |
| 特別利益合計 | 2,246 | — |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | — | 841 |
| 減損損失 | — | ※4 91 |
| 建物処分損 | — | 292 |
| 特別損失合計 | — | 1,226 |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△) | 11,452 | △10,553 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,700 | 537 |
| 法人税等還付税額 | — | △651 |
| 法人税等調整額 | △32 | △788 |
| 法人税等合計 | 3,667 | △902 |
| 少数株主利益 | 48 | 341 |
| 当期純利益又は当期純損失 (△) | 7,736 | △9,992 |

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | |
|--------------------|--|--------|--|---------|
| | | | | |
| 株主資本 | | | | |
| 資本金 | | | | |
| 前期末残高 | | 10,297 | | 10,297 |
| 当期変動額 | | | | |
| 当期変動額合計 | | — | | — |
| 当期末残高 | | 10,297 | | 10,297 |
| 資本剰余金 | | | | |
| 前期末残高 | | 14,711 | | 14,711 |
| 当期変動額 | | | | |
| 当期変動額合計 | | — | | — |
| 当期末残高 | | 14,711 | | 14,711 |
| 利益剰余金 | | | | |
| 前期末残高 | | 25,759 | | 31,542 |
| 在外子会社の会計処理の変更に伴う増減 | | — | | △1,608 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | △1,945 | | △1,204 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | | 7,736 | | △9,992 |
| その他 | | △8 | | △19 |
| 当期変動額合計 | | 5,782 | | △11,216 |
| 当期末残高 | | 31,542 | | 18,717 |
| 自己株式 | | | | |
| 前期末残高 | | △51 | | △54 |
| 当期変動額 | | | | |
| 自己株式の取得 | | △2 | | △1 |
| 当期変動額合計 | | △2 | | △1 |
| 当期末残高 | | △54 | | △55 |
| 株主資本合計 | | | | |
| 前期末残高 | | 50,717 | | 56,496 |
| 在外子会社の会計処理の変更に伴う増減 | | — | | △1,608 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | △1,945 | | △1,204 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | | 7,736 | | △9,992 |
| 自己株式の取得 | | △2 | | △1 |
| その他 | | △8 | | △19 |
| 当期変動額合計 | | 5,779 | | △11,217 |
| 当期末残高 | | 56,496 | | 43,671 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 2,800 | 431 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △2,368 | △428 |
| 当期変動額合計 | △2,368 | △428 |
| 当期末残高 | 431 | 2 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | △5 | △23 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △17 | △35 |
| 当期変動額合計 | △17 | △35 |
| 当期末残高 | △23 | △58 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 前期末残高 | 1,178 | △823 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △2,001 | △2,991 |
| 当期変動額合計 | △2,001 | △2,991 |
| 当期末残高 | △823 | △3,814 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 3,972 | △414 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △4,387 | △3,455 |
| 当期変動額合計 | △4,387 | △3,455 |
| 当期末残高 | △414 | △3,870 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 491 | 3,056 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 2,564 | △1,370 |
| 当期変動額合計 | 2,564 | △1,370 |
| 当期末残高 | 3,056 | 1,686 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 55,181 | 59,138 |
| 在外子会社の会計処理の変更に伴う増減 | — | △1,608 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △1,945 | △1,204 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 7,736 | △9,992 |
| 自己株式の取得 | △2 | △1 |
| その他 | △8 | △19 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △1,822 | △4,825 |
| 当期変動額合計 | 3,957 | △16,043 |
| 当期末残高 | 59,138 | 41,487 |

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|-----------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△) | 11,452 | △10,553 |
| 減価償却費 | 3,746 | 6,448 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △14 | 1,134 |
| 受取利息及び受取配当金 | △219 | △335 |
| 支払利息 | 1,179 | 1,417 |
| 有形固定資産除却損 | 125 | 273 |
| 有形固定資産売却損益(△は益) | △659 | △21 |
| 投資有価証券評価損益(△は益) | — | 841 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | △1,589 | △1 |
| 持分法による投資損益(△は益) | △133 | 126 |
| 持分変動損益(△は益) | △61 | — |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | △529 | △540 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △326 | 7,597 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △281 | 2,525 |
| 前払費用の増減額(△は増加) | △91 | △996 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △728 | △5,680 |
| 未払費用の増減額(△は減少) | 250 | △202 |
| その他 | △251 | △469 |
| 小計 | 11,866 | 1,563 |
| 利息及び配当金の受取額 | 234 | 352 |
| 利息の支払額 | △1,091 | △1,499 |
| 法人税等の支払額 | △4,104 | △1,683 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 6,904 | △1,267 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △54 | △369 |
| 定期預金の払戻による収入 | 56 | 326 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △2,872 | △3,538 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 767 | 122 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △367 | △314 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △0 | △101 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 1,657 | 257 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | ※2 △17,381 | ※2 △756 |
| 子会社株式の追加取得による支出 | — | △1,076 |
| 長期貸付けによる支出 | △464 | △533 |
| 長期貸付金の回収による収入 | 660 | 247 |
| 営業譲受による支出 | ※3 △5,777 | — |
| その他 | 686 | 13 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △23,090 | △5,724 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 22,143 | △14,248 |
| 長期借入れによる収入 | 8,114 | 22,100 |
| 長期借入金の返済による支出 | △4,533 | △679 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | — | △267 |
| 自己株式の取得による支出 | △2 | △1 |
| 少数株主からの払込みによる収入 | 20 | 38 |
| 配当金の支払額 | △1,942 | △1,201 |
| その他 | △38 | △73 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 23,761 | 5,667 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △336 | △249 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 7,238 | △1,573 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 9,000 | ※1 16,293 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 54 | — |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 16,293 | ※1 14,720 |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| <p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> |
|---|---|
| <p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 55社 〔主要会社名〕 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。 (連結子会社の異動) 当連結会計年度において、(株)ソキア及びその連結子会社19社、並びに、Hayes Instrument Co., Inc.、Earl Dudley, Inc.、Cacioppe Communications Companies, Inc.、IBS Lasertechnik G.m.b.H.は、株式を取得したことに伴い、連結子会社といたしました。 Topcon Polska Sp Z.O.O.は、営業活動を開始したことに伴い、TPS Other Markets, Inc. 及び Dudley & Hayes, LLCは、米国子会社Topcon Positioning Systems, Inc.により、設立されたことにより、それぞれ連結子会社といたしました。また、当連結会計年度において、Optical Distributors International, Inc.は、解散したことに伴い、連結子会社から除外いたしております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 〔主要な非連結子会社〕 Topcon Instruments (Malaysia) Sdn. Bhd. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社5社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社 〔主要な会社名〕 Topcon Instruments (Malaysia) Sdn. Bhd.</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 5社 〔主要な会社名〕 (株)ナノジオメトリ研究所 (持分法適用の関連会社の異動) 当連結会計年度において、Topcon Korea Corporationは、保有していた全ての株式を売却したことに伴い、持分法適用の関連会社から除外いたしました。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(Sokkia RSA Pty. Ltd. 他2社)及び、持分法を適用していない関連会社(TTH(Hong Kong)Co., Ltd. 他1社)は、当期連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外いたしております。</p> | <p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 54社 〔主要会社名〕 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。 (連結子会社の異動) 当連結会計年度において、TIERRA S.P.A.は設立したことに伴い、また、VOXIS, INC.は株式を取得したことに伴い、それぞれ連結子会社としております。また、Sokkia Credit Corporation、Sokkia Ltd.、及びAGL European Lasers, Ltd.は、清算したことに伴い、それぞれ連結子会社から除外いたしております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社4社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 5社 〔主要な会社名〕 (株)ナノジオメトリ研究所</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(Sokkia RSA Pty. Ltd. 他1社)及び、持分法を適用していない関連会社(TTH(Hong Kong)Co., Ltd. 他3社)は、当期連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外いたしております。</p> |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> |
|---|--|
| <p>(4) 持分法適用会社のうち、(株)ナノジオメトリ研究所は、決算日が6月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で、決算に準じた仮決算を行なった財務諸表を使用しております。</p> <p>また、TSD Integrated Controls, LLCは、決算日が12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行なっております。</p> <p>それ以外の持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、以下20社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行なっております。</p> <p>また、それ以外の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>Topcon(Beijing)Opto-Electronics Corporation、Topcon Optical(Dongguan)Technology Ltd.、Dudley & Hayes LLC、Hayes Instrument Co., Inc.、Earl Dudley, Inc.、Cacioppe Communications Companies, Inc.、Sokkia Corporation、Sokkia B.V.、Sokkia Ltd.、Sokkia N.V.、Sokkia spol. S.R.O.、Sokkia Singapore Pte.Ltd.、Sokkia India Pvt.Ltd.、Sokkia Korea Co.,Ltd.、Sokkia Pty Ltd.、Point, Inc.、Sokkia Credit Corporation、上海索佳儀器有限公司、索佳測繪儀器貿易(上海)有限公司、AGL European Lasers, Ltd.</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> | <p>(4) 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、以下10社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行なっております。</p> <p>Topcon(Beijing)Opto-Electronics Corporation、Topcon Optical(Dongguan)Technology Ltd.、Dudley & Hayes LLC、Hayes Instrument Co., Inc.、Earl Dudley, Inc.、Cacioppe Communications Companies, Inc.、Point, Inc.、Sokkia Pty Ltd.、上海索佳儀器有限公司、索佳測繪儀器貿易(上海)有限公司</p> <p>また、それ以外の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>当連結会計年度において、以下の7社は、決算日を12月31日から3月31日に変更しております。</p> <p>Sokkia Corporation、Sokkia B.V.、Sokkia N.V.、Sokkia spol. S.R.O.、Sokkia Korea Co.,Ltd.、Sokkia Singapore Pte.Ltd.、Sokkia India Pvt.Ltd.</p> <p>これにより、当連結会計年度は、平成20年1月1日から平成21年3月31日までの15ヶ月決算となっております。これにより、売上高が2,363百万円増加し、営業利益が596百万円、経常利益が514百万円、税金等調整前当期純利益が442百万円、それぞれ減少しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> | | | | | | | | |
|---|---|--------|-----------|--------|---|---------|--------|-----------|-------|
| <p>② たな卸資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平均法による原価法、又は、平均法による低価法により評価しておりますが、在外連結子会社は平均法による低価法、又は、先入先出法による低価法により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、定率法を採用し、在外連結子会社は、定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4年～10年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、市場販売目的のソフトウェアは、見込販売数量に基づく方法又は残存有効期間(3年以内)に基づく定額法によっており、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。その他の無形固定資産は定額法を採用しております。</p> <p>在外連結子会社は、定額法を採用しております。ただし、米国連結子会社ののれんについては、米国財務会計基準審議会基準書第142号(のれん及びその他の無形固定資産)により償却をしておりません。同基準は、取得したのれん、及び耐用年数が確定できない無形固定資産については、償却を行わず、年1回あるいは減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の有無を認識するものであります。</p> <p>その他ののれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>③ _____</p> | 建物及び構築物 | 3年～50年 | 機械装置及び運搬具 | 4年～10年 | <p>② たな卸資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しており、在外連結子会社は、平均法による低価法、又は、先入先出法による低価法により評価しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、従来、平均法による原価法、又は、平均法による低価法により評価しておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。</p> <p>これにより、営業利益は2,942百万円、経常利益は152百万円、税金等調整前当期純利益は152百万円、それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、定率法を採用し、在外連結子会社は、定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4年～7年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、市場販売目的のソフトウェアは、見込販売数量に基づく方法又は残存有効期間(3年以内)に基づく定額法によっており、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。又、のれんは、20年以内の効果の及ぶ期間に基づく定額法によっており、その他の無形固定資産は定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> | 建物及び構築物 | 3年～50年 | 機械装置及び運搬具 | 4年～7年 |
| 建物及び構築物 | 3年～50年 | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 4年～10年 | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 3年～50年 | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 4年～7年 | | | | | | | | |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> |
|--|---|
| <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当社及び連結子会社は、債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別にそれぞれ回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 役員賞与引当金 当社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5~10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。また、一部の海外連結子会社でも確定給付型の退職金制度を採用しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ _____</p> <p>(4) 固定資産の減損会計 「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 主として、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤ 製品保証引当金 販売した製品の無償アフターサービス費用に備えるため、売上高に対する経験率により計上しております。</p> <p>(4) 固定資産の減損会計 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) _____</p> |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> | | | | | | | | |
|--|---|-------|--------|----------|--------|---------|------|--------|---|
| <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理を採用しております。また、為替予約については、振当処理が可能なものについては振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金の支払金利</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建売掛金</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、継続して為替及び金利の変動による影響を相殺又は一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価法を採用しております。</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> | ヘッジ手段 | ヘッジ対象 | 金利スワップ | 借入金の支払金利 | 通貨スワップ | 外貨建予定取引 | 為替予約 | 外貨建売掛金 | <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> |
| ヘッジ手段 | ヘッジ対象 | | | | | | | | |
| 金利スワップ | 借入金の支払金利 | | | | | | | | |
| 通貨スワップ | 外貨建予定取引 | | | | | | | | |
| 為替予約 | 外貨建売掛金 | | | | | | | | |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

| <p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> |
|---|--|
| <p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、従来から採用している減価償却の方法を、法人税法の改正に伴ない、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法を勘案して、変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <hr/> | <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、主として、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>これにより、リース資産を有形固定資産に489百万円計上しており、また、ファイナンス・リース債務返済による支出額267百万円を、連結キャッシュ・フロー計算書の財務活動によるキャッシュ・フローに表示しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。また、これに伴い、米国連結子会社ののれんについては、従来、米国財務会計基準審議会基準書第142号(のれん及びその他の無形固定資産)により償却をしておりましたが、当連結会計年度より、20年以内の効果の及ぶ期間にわたって、定額法にて償却する方法に変更しております。</p> <p>これにより、期首の利益剰余金が1,608百万円減少しており、また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ893百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> |

【表示方法の変更】

| <p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> |
|---|---|
| <p>_____</p> <p>_____</p> | <p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ15,733百万円、5,358百万円、5,102百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「投資有価証券評価損益」(前連結会計年度5百万円)は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することといたしました。</p> |

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-------------------------|---------------------|-----------|------|----|----------|---|----------|-------|----------|---------|--------|----|----------|--------|--------|---|----------|-------|--------|---------|------|-------|----------|---|----------|----|----|---------|---------------------------|-------------|---------------------|--------------------|-----------------|----|-----------|-------|---|---|--|-----|---|---------|--------|----|----------|---|----------|-------|----------|---------|--------|----|----------|--------|-------|---|----------|-------|--------|-------|--------|---|----------|----|----|---------|----------------|-------------|------------------|--------------------|-----------------|---|-----------|-------|---|---|--|----|
| <p>※1 減価償却累計額 31,732百万円</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 914百万円</p> <p>※3 担保に供している資産</p> <p>① 工場財団抵当として担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>157百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,530百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,691百万円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>1,248百万円</td></tr> </table> <p>② その他</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>689百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,944百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>137百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,771百万円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>652百万円</td></tr> <tr><td>その他流動負債</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,250百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,904百万円</td></tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>次のとおり、譲渡したリース契約に係るリース債務及び連結子会社の従業員の借入に対し、債務の保証を行っております。</p> <p>債務の保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>社名</th> <th>内容</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Sokkia Credit Corporation</td> <td>譲渡した金融債権の債務</td> <td>177 (US\$1,767千)</td> </tr> <tr> <td>譲渡したリース契約に係るリース債務者</td> <td>譲渡したリース契約のリース債務</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の従業員</td> <td>住宅ローン</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>231</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 債権流動化</p> <p>当社は、平成15年10月から債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っており、当連結会計年度の譲渡残高は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形及び売掛金譲渡残高 1,705百万円</p> | 建物及び構築物 | 157百万円 | 機械装置及び運搬具 | 2百万円 | 土地 | 1,530百万円 | 計 | 1,691百万円 | 短期借入金 | 1,248百万円 | 建物及び構築物 | 689百万円 | 土地 | 1,944百万円 | 投資有価証券 | 137百万円 | 計 | 2,771百万円 | 短期借入金 | 652百万円 | その他流動負債 | 1百万円 | 長期借入金 | 1,250百万円 | 計 | 1,904百万円 | 社名 | 内容 | 金額(百万円) | Sokkia Credit Corporation | 譲渡した金融債権の債務 | 177 (US\$1,767千) | 譲渡したリース契約に係るリース債務者 | 譲渡したリース契約のリース債務 | 50 | 連結子会社の従業員 | 住宅ローン | 3 | 計 | | 231 | <p>※1 減価償却累計額 42,156百万円</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 749百万円</p> <p>※3 担保に供している資産</p> <p>① 工場財団抵当として担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>121百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,530百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,652百万円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>1,224百万円</td></tr> </table> <p>② その他</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>585百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,929百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>52百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,567百万円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>502百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>750百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,252百万円</td></tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>次のとおり、譲渡したリース契約に係るリース債務及び連結子会社の従業員の借入に対し、債務の保証を行っております。</p> <p>債務の保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>社名</th> <th>内容</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>譲渡した金融債権に係る債務者</td> <td>譲渡した金融債権の債務</td> <td>10 (US\$101千)</td> </tr> <tr> <td>譲渡したリース契約に係るリース債務者</td> <td>譲渡したリース契約のリース債務</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の従業員</td> <td>住宅ローン</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>20</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 債権流動化</p> <p>当社は、平成15年10月から債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っており、当連結会計年度の譲渡残高は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形及び売掛金譲渡残高 630百万円</p> | 建物及び構築物 | 121百万円 | 土地 | 1,530百万円 | 計 | 1,652百万円 | 短期借入金 | 1,224百万円 | 建物及び構築物 | 585百万円 | 土地 | 1,929百万円 | 投資有価証券 | 52百万円 | 計 | 2,567百万円 | 短期借入金 | 502百万円 | 長期借入金 | 750百万円 | 計 | 1,252百万円 | 社名 | 内容 | 金額(百万円) | 譲渡した金融債権に係る債務者 | 譲渡した金融債権の債務 | 10 (US\$101千) | 譲渡したリース契約に係るリース債務者 | 譲渡したリース契約のリース債務 | 6 | 連結子会社の従業員 | 住宅ローン | 3 | 計 | | 20 |
| 建物及び構築物 | 157百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 2百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 1,530百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,691百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 1,248百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 689百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 1,944百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 137百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,771百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 652百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他流動負債 | 1百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 1,250百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,904百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 社名 | 内容 | 金額(百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| Sokkia Credit Corporation | 譲渡した金融債権の債務 | 177 (US\$1,767千) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 譲渡したリース契約に係るリース債務者 | 譲渡したリース契約のリース債務 | 50 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結子会社の従業員 | 住宅ローン | 3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | | 231 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 121百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 1,530百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,652百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 1,224百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 585百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 1,929百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 52百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,567百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 502百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 750百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,252百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 社名 | 内容 | 金額(百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 譲渡した金融債権に係る債務者 | 譲渡した金融債権の債務 | 10 (US\$101千) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 譲渡したリース契約に係るリース債務者 | 譲渡したリース契約のリース債務 | 6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結子会社の従業員 | 住宅ローン | 3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | | 20 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|-------------------------|--|
| 6 | <p>6 財務制限条項</p> <p>当社は、金融機関との間でシンジケートローン契約を平成20年9月25日付で締結しており、当連結会計年度末(平成21年3月31日)に於ける当該借入金残高は12,000百万円でありました。当連結会計年度末時点に於いて、財務制限条項の一部である「年度末における連結純資産の金額を平成20年3月末日の連結純資産の75%以上に維持する」という条項に抵触しましたが、多数貸付人の金融機関より、期限の利益喪失の権利行使をしない旨、同意を得ております。</p> |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|----------|--------|----------|---|-----------|---|-------|----------|--------|----------|---|-----------|----|----|----|------|------------|------|--------|-------|------------|------|--------|-------|
| <p>※1</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は従業員給料手当11,627百万円、退職給付引当金繰入額329百万円、減価償却費1,550百万円であります。</p> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">4,958百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">5,219百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">10,178百万円</td> </tr> </table> <p>※4</p> | 一般管理費 | 4,958百万円 | 当期製造費用 | 5,219百万円 | 計 | 10,178百万円 | <p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損2,942百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は従業員給料手当13,575百万円、退職給付引当金繰入額723百万円、減価償却費3,116百万円、貸倒引当金繰入額378百万円、製品保証引当金繰入額176百万円であります。</p> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">6,650百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">4,938百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">11,589百万円</td> </tr> </table> <p>※4 当連結会計年度において、以下のとおり減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>富山県 富山市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び土地</td> <td>72百万円</td> </tr> <tr> <td>福岡県 福岡市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び土地</td> <td>19百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、遊休資産については個別にグループピングを行なっております。</p> <p>当連結会計年度において、連結子会社の営業所を閉鎖したことにより、上記建物及び土地が遊休状態となったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に計上しております。</p> | 一般管理費 | 6,650百万円 | 当期製造費用 | 4,938百万円 | 計 | 11,589百万円 | 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 | 富山県 富山市 | 遊休資産 | 建物及び土地 | 72百万円 | 福岡県 福岡市 | 遊休資産 | 建物及び土地 | 19百万円 |
| 一般管理費 | 4,958百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当期製造費用 | 5,219百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 10,178百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般管理費 | 6,650百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当期製造費用 | 4,938百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 11,589百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 富山県 富山市 | 遊休資産 | 建物及び土地 | 72百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 福岡県 福岡市 | 遊休資産 | 建物及び土地 | 19百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(千株) | 当連結会計年度増 加株式数(千株) | 当連結会計年度減 少株式数(千株) | 当連結会計年度末 株式数(千株) |
|-------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 92,688 | — | — | 92,688 |
| 合計 | 92,688 | — | — | 92,688 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 64 | 1 | — | 66 |
| 合計 | 64 | 1 | — | 66 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当 額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成19年4月27日 取締役会 | 普通株式 | 926 | 10 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月7日 |
| 平成19年10月26日 取締役会 | 普通株式 | 1,018 | 11 | 平成19年9月30日 | 平成19年12月10日 |

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|-----------|
| 平成20年5月16日 取締役会 | 普通株式 | 463 | 利益剰余金 | 5 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月6日 |

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数（千株） | 当連結会計年度増 加株式数（千株） | 当連結会計年度減 少株式数（千株） | 当連結会計年度末 株式数（千株） |
|-------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 92,688 | — | — | 92,688 |
| 合計 | 92,688 | — | — | 92,688 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 66 | 1 | — | 67 |
| 合計 | 66 | 1 | — | 67 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当 額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年5月16日 取締役会 | 普通株式 | 463 | 5 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月6日 |
| 平成20年10月31日 取締役会 | 普通株式 | 740 | 8 | 平成20年9月30日 | 平成20年12月8日 |

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|-----------|
| 平成21年5月18日 取締役会 | 普通株式 | 185 | 利益剰余金 | 2 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月5日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-----------|--------|--------|----------------------|--------|-----------|-----------|------|-----------|------|----------|-----|----------|------|----------|------|----------|--------|----------|--------------------|-----------|----------------------|----------|------------------------|-----------|--|----------|-----------|--------|------|----------------------|--------|-----------|-----------|------|-------|------|------|-----|--------|------|------|--------------------------|--------|----------------------------|-------|----------------------------|--------|
| <p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">16,463百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">299百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">470百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">16,293百万円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社ソキアを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社ソキア株式の取得価額と株式会社ソキア取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>なお、当社は、平成20年3月31日をソキア株式のみなし取得日としているので、当連結会計年度においては、同日現在の株式会社ソキアの期末貸借対照表のみを連結しているため、同社が保有する現金及び現金同等物により、当社の現金及び現金同等物が増加しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">19,282百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">8,805百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">6,022百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">6,881百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">4,908百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">1,205百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ソキア株式の 取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">21,114百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ソキア 現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">5,587百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：株式会社ソキア 取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">15,526百万円</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 16,463百万円 | 有価証券勘定 | 299百万円 | 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 | 470百万円 | 現金及び現金同等物 | 16,293百万円 | 流動資産 | 19,282百万円 | 固定資産 | 8,805百万円 | のれん | 6,022百万円 | 流動負債 | 6,881百万円 | 固定負債 | 4,908百万円 | 少数株主持分 | 1,205百万円 | 株式会社ソキア株式の 取得価額 | 21,114百万円 | 株式会社ソキア 現金及び現金同等物 | 5,587百万円 | 差引：株式会社ソキア 取得のための支出 | 15,526百万円 | <p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">15,105百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">385百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">14,720百万円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳</p> <p>株式の取得により新たにVOXIS, INC. 社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにVOXIS, INC. 社株式の取得価額とVOXIS, INC. 社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">756百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>VOXIS, INC. 社株式の 取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">785百万円</td> </tr> <tr> <td>VOXIS, INC. 社 現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：VOXIS, INC. 取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">756百万円</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 15,105百万円 | 有価証券勘定 | 一百万円 | 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 | 385百万円 | 現金及び現金同等物 | 14,720百万円 | 流動資産 | 29百万円 | 固定資産 | 5百万円 | のれん | 756百万円 | 流動負債 | 6百万円 | VOXIS, INC. 社株式の 取得価額 | 785百万円 | VOXIS, INC. 社 現金及び現金同等物 | 29百万円 | 差引：VOXIS, INC. 取得のための支出 | 756百万円 |
| 現金及び預金勘定 | 16,463百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券勘定 | 299百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 | 470百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 16,293百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 19,282百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 8,805百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん | 6,022百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 6,881百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | 4,908百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 少数株主持分 | 1,205百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式会社ソキア株式の 取得価額 | 21,114百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式会社ソキア 現金及び現金同等物 | 5,587百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引：株式会社ソキア 取得のための支出 | 15,526百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 15,105百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券勘定 | 一百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 | 385百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 14,720百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 29百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 5百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん | 756百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 6百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| VOXIS, INC. 社株式の 取得価額 | 785百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| VOXIS, INC. 社 現金及び現金同等物 | 29百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引：VOXIS, INC. 取得のための支出 | 756百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--------|------|-------|-----|----------|------|--------|--|-------|-------------------------------------|----------|---------------------------------------|-------|--|-------|-----|--|--------------------------------------|----------|--|-------|------|--------|------|-------|-----|--------|------|--------|--|-------|------------------------------------|--------|--------------------------------------|------|--|-------|-----|--|-------------------------------------|--------|--|-------|--|
| <p>株式の取得により新たにHayes Instrument Co., Inc. 社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにHayes Instrument Co., Inc. 社株式の取得価額とHayes Instrument Co., Inc. 社取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">507百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,255百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">156百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;"><hr/></td> </tr> <tr> <td>Hayes Instrument Co., Inc. 社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,628百万円</td> </tr> <tr> <td>Hayes Instrument Co., Inc. 社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引：</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Hayes Instrument Co., Inc. 社取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">1,608百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;"><hr/></td> </tr> </table> <p>株式の取得により新たにIBS Lasertechnik G.m.b.H. 社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにIBS Lasertechnik G.m.b.H. 社株式の取得価額とIBS Lasertechnik G.m.b.H. 社取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;"><hr/></td> </tr> <tr> <td>IBS Lasertechnik G.m.b.H. 社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td>IBS Lasertechnik G.m.b.H. 社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引：</td> <td></td> </tr> <tr> <td>IBS Lasertechnik G.m.b.H. 社取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;"><hr/></td> </tr> </table> | 流動資産 | 507百万円 | 固定資産 | 22百万円 | のれん | 1,255百万円 | 流動負債 | 156百万円 | | <hr/> | Hayes Instrument Co., Inc. 社株式の取得価額 | 1,628百万円 | Hayes Instrument Co., Inc. 社現金及び現金同等物 | 20百万円 | | <hr/> | 差引： | | Hayes Instrument Co., Inc. 社取得のための支出 | 1,608百万円 | | <hr/> | 流動資産 | 113百万円 | 固定資産 | 11百万円 | のれん | 103百万円 | 流動負債 | 118百万円 | | <hr/> | IBS Lasertechnik G.m.b.H. 社株式の取得価額 | 110百万円 | IBS Lasertechnik G.m.b.H. 社現金及び現金同等物 | 0百万円 | | <hr/> | 差引： | | IBS Lasertechnik G.m.b.H. 社取得のための支出 | 110百万円 | | <hr/> | |
| 流動資産 | 507百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 22百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん | 1,255百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 156百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| Hayes Instrument Co., Inc. 社株式の取得価額 | 1,628百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| Hayes Instrument Co., Inc. 社現金及び現金同等物 | 20百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引： | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| Hayes Instrument Co., Inc. 社取得のための支出 | 1,608百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 113百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 11百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん | 103百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 118百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| IBS Lasertechnik G.m.b.H. 社株式の取得価額 | 110百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| IBS Lasertechnik G.m.b.H. 社現金及び現金同等物 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引： | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| IBS Lasertechnik G.m.b.H. 社取得のための支出 | 110百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--------|------|-------|-----|--------|------|--------|------|-------|--------|-------|-------|--|--|--------|--|------|-------|--|-----|--|---|--------|-------|--|------|-------|------|----------|------|----------|-------|--|------|--------|------|----------|------|----------|------|--------|------|--------|------|--------|-------|--|---|
| <p>株式の取得により新たにCacioppe Communications Companies, Inc. 社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにCacioppe Communications Companies, Inc. 社株式の取得価額とCacioppe Communications Companies, Inc. 社取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">460百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">339百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">574百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">85百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>Cacioppe Communications Companies, Inc. 社株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">136百万円</td></tr> <tr><td>Cacioppe Communications Companies, Inc. 社現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引：</td><td></td></tr> <tr><td>Cacioppe Communications Companies, Inc. 社取得のための支出</td><td style="text-align: right;">136百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> </table> <p>※3 営業の譲受により増加した資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">69百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">5,708百万円</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right;">5,777百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> </table> <p>4 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度において、現物出資により、Dudley & Hayes, LLCを合弁により設立したことに伴い、増加した資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">477百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">1,193百万円</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right;">1,670百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">183百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">201百万円</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right;">384百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> </table> | 流動資産 | 460百万円 | 固定資産 | 16百万円 | のれん | 339百万円 | 流動負債 | 574百万円 | 固定負債 | 19百万円 | 少数株主持分 | 85百万円 | <hr/> | | Cacioppe Communications Companies, Inc. 社株式の取得価額 | 136百万円 | Cacioppe Communications Companies, Inc. 社現金及び現金同等物 | 0百万円 | <hr/> | | 差引： | | Cacioppe Communications Companies, Inc. 社取得のための支出 | 136百万円 | <hr/> | | 流動資産 | 69百万円 | 固定資産 | 5,708百万円 | 資産合計 | 5,777百万円 | <hr/> | | 流動資産 | 477百万円 | 固定資産 | 1,193百万円 | 資産合計 | 1,670百万円 | 流動負債 | 183百万円 | 固定負債 | 201百万円 | 負債合計 | 384百万円 | <hr/> | | <p style="text-align: center;">3 _____</p> <p>4 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ775百万円であります。</p> |
| 流動資産 | 460百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 16百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん | 339百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 574百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | 19百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 少数株主持分 | 85百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| Cacioppe Communications Companies, Inc. 社株式の取得価額 | 136百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| Cacioppe Communications Companies, Inc. 社現金及び現金同等物 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引： | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| Cacioppe Communications Companies, Inc. 社取得のための支出 | 136百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 69百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 5,708百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産合計 | 5,777百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 477百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 1,193百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産合計 | 1,670百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 183百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | 201百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 負債合計 | 384百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|------------------------|-----------------------|--------------|-------------|-------------|-----|-----|----|-------|--------------------|-----|-----|----|-----|-------------|-----|-----|----|-----|-----|--------|-----|--------|-----------|---------------|--------|--------|----------|--------|-----|--------|-----|--------|-----------|---------------|---|-----|--------|-----|--------|-----------|---------------|
| <p>1 借主側</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">工具器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">その他 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: center;">360</td> <td style="text-align: center;">606</td> <td style="text-align: center;">43</td> <td style="text-align: center;">1,010</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: center;">182</td> <td style="text-align: center;">282</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">480</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: center;">177</td> <td style="text-align: center;">324</td> <td style="text-align: center;">28</td> <td style="text-align: center;">530</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">202百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">350百万円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>553百万円</u></td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固 定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">211百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">318百万円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>530百万円</u></td> </tr> </table> | | 機械装置 及び運搬具 (百万円) | 工具器具 及び備品 (百万円) | その他 (百万円) | 合計 (百万円) | 取得価額 相当額 | 360 | 606 | 43 | 1,010 | 減価償却 累計額 相当額 | 182 | 282 | 14 | 480 | 期末残高 相当額 | 177 | 324 | 28 | 530 | 1年内 | 202百万円 | 1年超 | 350百万円 | <u>合計</u> | <u>553百万円</u> | 支払リース料 | 122百万円 | 減価償却費相当額 | 122百万円 | 1年内 | 211百万円 | 1年超 | 318百万円 | <u>合計</u> | <u>530百万円</u> | <p>1 借主側</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内訳</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、設計開発用・事務用コンピュータ、電 子部品自動実装機（「機械装置及び運搬具」、 「工具、器具及び備品」）であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減 価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりで あります。</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">181百万円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>297百万円</u></td> </tr> </table> | 1年内 | 115百万円 | 1年超 | 181百万円 | <u>合計</u> | <u>297百万円</u> |
| | 機械装置 及び運搬具 (百万円) | 工具器具 及び備品 (百万円) | その他 (百万円) | 合計 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額 相当額 | 360 | 606 | 43 | 1,010 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却 累計額 相当額 | 182 | 282 | 14 | 480 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高 相当額 | 177 | 324 | 28 | 530 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 202百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 350百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>合計</u> | <u>553百万円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 122百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 122百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 211百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 318百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>合計</u> | <u>530百万円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 115百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 181百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>合計</u> | <u>297百万円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

前連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

2 貸主側

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額

| | 工具器具 及び備品 (百万円) | 合計 (百万円) |
|--------------------|-----------------------|-------------|
| 取得価額 相当額 | 660 | 660 |
| 減価償却 累計額 相当額 | 605 | 605 |
| 期末残高 相当額 | 55 | 55 |

なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い
ため、受取利子込み法により算定しております。

② 未経過リース料期末残高相当額

| | |
|-----|------------------|
| 1年内 | 14百万円 (14百万円) |
| 1年超 | 7百万円 (7百万円) |
| 合計 | 22百万円 (22百万円) |

上記の () 内は内数で、転リース取引に係
る未経過リース料期末残高相当額であります

なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固
定資産の期末残高等に占めるその割合が低い
ため、受取利子込み法により算定しております。

③ 受取リース料、減価償却費相当額

| | |
|----------|------|
| 受取リース料 | 0百万円 |
| 減価償却費相当額 | 0百万円 |

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする
定額法によっております。

2

(有価証券関係)
前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

| 種類 | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|--------------------------|---------------------|-------------|-------------|
| 時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの | | | |
| その他 | — | — | — |
| 小計 | — | — | — |
| 時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの | | | |
| その他 | 750 | 733 | △16 |
| 小計 | 750 | 733 | △16 |
| 合計 | 750 | 733 | △16 |

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

| 種類 | 取得原価 (百万円) | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
|----------------------------|---------------|---------------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 863 | 1,612 | 749 |
| 小計 | 863 | 1,612 | 749 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | 504 | 483 | △21 |
| 小計 | 504 | 483 | △21 |
| 合計 | 1,367 | 2,095 | 727 |

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損5百万円を計上しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成20年3月31日)

| 種類 | 売却額 (百万円) | 売却益の合計額 (百万円) | 売却損の合計額 (百万円) |
|----|--------------|------------------|------------------|
| 株式 | 1,657 | 1,589 | — |
| 合計 | 1,657 | 1,589 | — |

4 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券

| 内容 | 連結貸借対照表計上額 (百万円) |
|--------------------|---------------------|
| 残存期間が1年以内の非上場の内国債券 | 299 |
| 合計 | 299 |

(2) その他有価証券

| 内容 | 連結貸借対照表計上額 (百万円) |
|-------|---------------------|
| 非上場株式 | 1,390 |
| 合計 | 1,390 |

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
(平成20年3月31日)

| 区分 | 1年以内 (百万円) | 1年超5年以内 (百万円) | 5年超10年以内 (百万円) | 10年以上 (百万円) |
|-----------|---------------|------------------|-------------------|----------------|
| 満期保有目的の債券 | 300 | — | — | 750 |
| 合計 | 300 | — | — | 750 |

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

| 種類 | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|--------------------------|---------------------|-------------|-------------|
| 時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの | | | |
| その他 | — | — | — |
| 小計 | — | — | — |
| 時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの | | | |
| その他 | 500 | 459 | △40 |
| 小計 | 500 | 459 | △40 |
| 合計 | 500 | 459 | △40 |

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

| 種類 | 取得原価 (百万円) | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
|----------------------------------|---------------|---------------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式 | 546 | 776 | 229 |
| 小計 | 546 | 776 | 229 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式 | 853 | 607 | △245 |
| 小計 | 853 | 607 | △245 |
| 合計 | 1,400 | 1,384 | △16 |

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損76百万円を計上しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成21年3月31日)

| 種類 | 売却額 (百万円) | 売却益の合計額 (百万円) | 売却損の合計額 (百万円) |
|----|--------------|------------------|------------------|
| 株式 | 7 | 2 | 0 |
| 債券 | 250 | — | — |
| 合計 | 257 | 2 | 0 |

4 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

(1) その他有価証券

| 内容 | 連結貸借対照表計上額 (百万円) |
|-------|---------------------|
| 非上場株式 | 664 |
| 合計 | 664 |

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
(平成21年3月31日)

| 区分 | 1年以内 (百万円) | 1年超5年以内 (百万円) | 5年超10年以内 (百万円) | 10年以上 (百万円) |
|-----------|---------------|------------------|-------------------|----------------|
| 満期保有目的の債券 | — | — | — | 500 |
| 合計 | — | — | — | 500 |

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---|--|
| <p>① 取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社及び連結子会社は、外貨建債権債務又は外貨建予定取引に対して為替予約、通貨オプション及び通貨スワップで為替変動リスクに備えております。</p> <p>また、変動金利支払い借入金に対して、金利スワップで将来の取引市場での金利変動リスクを回避し、金融費用の平準化を図っております。</p> <p>② 取引に対する取組方針</p> <p>為替予約、通貨オプション及び通貨スワップの金額、時期及び期間については、各社とも所定のルールで運用しており、一年を超える長期の契約及び利益の拡大等投機的な取引は行いません。</p> <p>金利スワップについては、金利変動リスクを回避する手段として利用しており、実需に基づかない投機的な取引は行いません。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約、通貨オプション及び通貨スワップにおいては為替変動によるリスク、金利スワップにおいては市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。</p> <p>デリバティブ取引等の契約先は、いずれも信用度の高い国内外の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんど無いと判断しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引は、予め役員会又は各社の経営責任者により承認を受けて実施しており、その結果は随時報告するとともに、損益の影響についても実績として毎月報告しております。</p> | <p>① 取引の内容及び利用目的等</p> <p>同左</p> <p>② 取引に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p> |

2 取引の時価等に関する事項

| 区分 | 種類 | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | | | | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) | | | |
|-----------|--------|-------------------------|-------------------------|-------------|---------------|-------------------------|-------------------------|-------------|---------------|
| | | 契約額等 (百万円) | 契約額等の うち1年超 (百万円) | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) | 契約額等 (百万円) | 契約額等の うち1年超 (百万円) | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) |
| 市場取引以外の取引 | 為替予約取引 | | | | | | | | |
| | 売建 | | | | | | | | |
| | US\$ | 1,783 | — | 1,636 | 147 | 2,776 | — | 2,890 | △114 |
| | EUR | 2,084 | — | 2,073 | 11 | 1,523 | — | 1,606 | △83 |
| | BAHT | 48 | — | 47 | 1 | — | — | — | — |
| | 合計 | | | | 159 | | | | △197 |

(注)

| 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|--|-------------------------|
| 1 時価の算定方法 為替予約取引……金融機関より提示された為替相場を使用しております。 | 1 同左 |
| 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載の対象から除いております。 | 2 同左 |

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。一部の国内連結子会社では全国計機厚生年金基金に加入しているが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計に関する実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当該国内連結子会社の掛金拠出割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は3,844百万円であります。また、一部の海外連結子会社でも確定給付型の退職金制度を採用しております。なお、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) (百万円) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) (百万円) |
|-----------------|----------------------------------|----------------------------------|
| ①年金資産の額 | 72,239百万円 | 62,614百万円 |
| ②年金財政計算上の給付債務の額 | 70,695百万円 | 72,933百万円 |
| ③差引額 | 1,544百万円 | △10,319百万円 |

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 6.3% (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当連結会計年度 6.1% (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財産計算上の過去勤務債務残高9,691百万円及び剰余金628百万円であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) (百万円) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) (百万円) |
|-----------------------|----------------------------------|----------------------------------|
| イ 退職給付債務 | △20,524 | △20,540 |
| ロ 年金資産 | 11,007 | 9,709 |
| ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ) | △9,517 | △10,830 |
| ニ 未認識数理計算上の差異 | 1,341 | 3,193 |
| ホ 未認識過去勤務債務 | — | — |
| ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ) | △8,175 | △7,637 |
| ト 前払年金費用 | 2 | — |
| チ 退職給付引当金(ヘ-ト) | △8,177 | △7,637 |

(注)

| 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|--------------------------------------|-------------------------|
| 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、主として簡便法を採用しております。 | 同左 |

3 退職給付費用に関する事項

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (百万円) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (百万円) |
|------------------|---|---|
| イ 勤務費用 | 767 | 974 |
| ロ 利息費用 | 335 | 413 |
| ハ 期待運用収益 | △375 | △365 |
| ニ 数理計算上の差異の費用処理額 | 124 | 304 |
| ホ 過去勤務債務の費用処理額 | — | △87 |
| ヘ 小計 | 852 | 1,238 |
| ト 厚生年金基金掛金拠出額 | — | 251 |
| チ 計 | 852 | 1,489 |

(注)

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|--|
| 1 上記退職給付以外に、割増退職金29百万円を支払っております。 | 1 上記退職給付以外に、割増退職金45百万円を支払っております。 |
| 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。 | 2 同左 |

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|------------------|--|--|
| イ 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 期間定額基準 |
| ロ 割引率 | 2.0～4.75% | 2.0～4.75% |
| ハ 期待運用収益率 | 0.75～4.75% | 0.75～4.75% |
| ニ 過去勤務債務の額の処理年数 | 1年 | 1年 |
| ホ 数理計算上の差異の処理年数 | 5～10年 | 5～10年 |

(追加情報)

前連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準委員会14号 平成19年5月15日)を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) | |
|--|-----------|--|-----------|
| 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | | 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | |
| (繰延税金資産) | | (繰延税金資産) | |
| たな卸資産 | 1,140百万円 | たな卸資産 | 1,333百万円 |
| 未払賞与 | 1,089百万円 | 未払賞与 | 758百万円 |
| 未払事業税 | 131百万円 | 未払事業税 | 35百万円 |
| 退職給付引当金 | 3,293百万円 | 退職給付引当金 | 3,063百万円 |
| 未実現利益 | 1,051百万円 | 未実現利益 | 18百万円 |
| 貸倒引当金 | 343百万円 | 貸倒引当金 | 277百万円 |
| ソフトウェア | 761百万円 | ソフトウェア | 644百万円 |
| 繰越欠損金 | 2,614百万円 | 繰越欠損金 | 2,793百万円 |
| その他 | 1,664百万円 | その他 | 3,448百万円 |
| 繰延税金資産小計 | 12,089百万円 | 繰延税金資産小計 | 12,372百万円 |
| 評価性引当金 | △2,488百万円 | 評価性引当金 | △2,613百万円 |
| 繰延税金資産合計 | 9,601百万円 | 繰延税金資産合計 | 9,758百万円 |
| (繰延税金負債) | | (繰延税金負債) | |
| 減価償却費 | 410百万円 | 減価償却費 | 402百万円 |
| その他有価証券評価差額金 | 343百万円 | その他有価証券評価差額金 | 36百万円 |
| その他 | 417百万円 | その他 | 417百万円 |
| 繰延税金負債合計 | 1,171百万円 | 繰延税金負債合計 | 856百万円 |
| 繰延税金資産の純額 | 8,430百万円 | 繰延税金資産の純額 | 8,902百万円 |
| 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳 | | 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳 | |
| 法定実効税率 | 40.69% | 法定実効税率 | 40.69% |
| (調整) | | | |
| 交際費等損金不算入の永久差異 | 3.08% | 税金等調整前当期純損失であるため、記載していません。 | |
| 受取配当金等益金不算入の永久差異 | △2.11% | | |
| 住民税均等割等 | 0.12% | | |
| 評価性引当金の増減 | △2.14% | | |
| 税額控除 | △8.87% | | |
| 税効果未計上の連結子会社損益 | △0.61% | | |
| 連結子会社税率差 | △4.26% | | |
| 連結会社間受取配当金相殺消去 | 6.23% | | |
| 持分法による投資損益 | △0.69% | | |
| 未実現利益に係る税効果未認識額の増減 | 0.18% | | |
| その他 | 0.41% | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 32.03% | | |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

| 区分 | ポジショニング ビジネス (百万円) | アイケア ビジネス (百万円) | ファインテック ビジネス (百万円) | 計 (百万円) | 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-------------------------------|--------------------------|-----------------------|--------------------------|------------|-------------|-------------|
| I 売上高及び 営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対 する売上高 | 50,928 | 39,828 | 20,061 | 110,818 | — | 110,818 |
| (2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 50,928 | 39,828 | 20,061 | 110,818 | — | 110,818 |
| 営業費用 | 45,353 | 34,301 | 20,188 | 99,843 | — | 99,843 |
| 営業利益又は 営業損失(△) | 5,574 | 5,527 | △126 | 10,975 | — | 10,975 |
| II 資産・減価償却 費及び資本的支 出 | | | | | | |
| 資産 | 85,364 | 27,130 | 19,708 | 132,203 | 7,159 | 139,362 |
| 減価償却費 | 1,792 | 1,215 | 738 | 3,746 | — | 3,746 |
| 資本的支出 | 8,796 | 1,212 | 774 | 10,782 | — | 10,782 |

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品の種類・市場等を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

- (1) ポジショニングビジネス …測量用GPS+GLONASS+GALILEO (GNSS) 受信機、GIS用GNSS受信機、GNSS自動観測システム、MILLIMETER GPS、土木用マシンコントロールシステム、農業用マシンコントロールシステム、デジタル写真測量システム、トータルステーション (イメージングステーション、自動追尾トータルステーション、モータードライブトータルステーション、ノンプリズムトータルステーション)、データコレクタ、レベル・電子レベル、セオドライト、ローターティングレーザー、パイプレーザー
- (2) アイケアビジネス …眼底カメラ、無散瞳眼底カメラ、3次元眼底像撮影装置、眼圧計、スリットランプ、手術用顕微鏡、眼科用レーザー光凝固装置、角膜内皮細胞撮影装置、デジタル画像ファイリングシステムIMAGEnet、眼科電子カルテシステムIMAGEnet eカルテ、PSFアナライザ、メガネレンズ加工機、視力検査装置、ビノビジョンアナライザー、オートレフラクトメータ、オートケラトレフラクトメータ、レンズメーター、屈折検査システム
- (3) ファインテックビジネス …チップ外観検査装置、ウェーハ用電子ビーム検査装置、マスク用電子ビーム検査装置、電子ビームユニット、ウェーハ表面検査装置、精密光学ユニット、プロキシミティ露光装置、分光放射計、色彩輝度計、照度計、紫外線強度計、輝度・色度ユニフォミティ測定装置、走査電子顕微鏡、測定顕微鏡、投影機、特需品、フロントプロジェクター用光学エンジン、DVD光ピックアップ用光学部品、複写機用光学ユニット、高精度レンズ、赤外光学部品

3. 「II資産」の「全社」の額は、全社資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には無形固定資産及びその他投資とそれらの償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

| 区分 | ポジショニング ビジネス (百万円) | アイケア ビジネス (百万円) | ファインテック ビジネス (百万円) | 計 (百万円) | 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-------------------------------|--------------------------|-----------------------|--------------------------|------------|-------------|-------------|
| I 売上高及び 営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対 する売上高 | 58,031 | 33,503 | 21,131 | 112,666 | — | 112,666 |
| (2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 58,031 | 33,503 | 21,131 | 112,666 | — | 112,666 |
| 営業費用 | 63,307 | 31,883 | 24,420 | 119,610 | — | 119,610 |
| 営業利益又は 営業損失(△) | △5,275 | 1,620 | △3,288 | △6,944 | — | △6,944 |
| II 資産・減価償却 費及び資本的支 出 | | | | | | |
| 資産 | 73,912 | 24,263 | 15,504 | 113,679 | 6,022 | 119,702 |
| 減価償却費 | 4,244 | 1,425 | 778 | 6,448 | — | 6,448 |
| 資本的支出 | 3,628 | 1,068 | 506 | 5,202 | — | 5,202 |

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品の種類・市場等を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

(1) ポジショニングビジネス …測量用GPS+GLONASS+GALILEO (GNSS) 受信機、GIS用GNSS受信機、GNSS自動観測システム、MILLIMETER GPS、土木用マシンコントロールシステム、農業用マシンコントロールシステム、アセットマネジメントシステム、デジタル写真測量システム、3Dレーザースキャナー、トータルステーション (工業計測用トータルステーション、イメージングステーション、自動追尾トータルステーション、モータードライブトータルステーション、ノンプリズムトータルステーション)、データコレクタ、レベル・電子レベル、セオドライト、ローテーティングレーザー、パイプレーザー

(2) アイケアビジネス …眼底カメラ、無散瞳眼底カメラ、3次元眼底像撮影装置、ノンコンタクトタイプトノメーター、スリットランプ、手術用顕微鏡、眼科用レーザー光凝固装置、スペキュラーマイクロスコープ、眼科検査データファイリングシステムIMAGEnet、眼科電子カルテシステムIMAGEneteカルテ、PSFアナライザ、ウェーブフロントアナライザ、レンズエッジャー、視力検査装置、ピノビジョンアナライザー、オートレフラクトメータ、オートケラトレフラクトメータ、レンズメータ、屈折検査システム

(3) ファインテックビジネス …チップ外観検査装置、ウェーハ用電子ビーム検査装置、マスク用電子ビーム検査装置、電子ビームユニット、ウェーハ表面検査装置、精密光学ユニット、プロキシミティ露光装置、分光放射計、色彩輝度計、照度計、紫外線強度計、輝度・色度ユニフォミティ測定装置、走査電子顕微鏡、測定顕微鏡、投影機、特需品、フロントプロジェクター用光学エンジン、DVD光ピックアップ用光学部品、複写機用光学ユニット、高精度レンズ、赤外光学部品

3. 「II資産」の「全社」の額は、全社資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には無形固定資産及びその他投資とそれらの償却額が含まれております。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行なっております。また、これに伴い、米国連結子会社ののれんについては、従来、米国財務会計基準審議会基準書第142号（のれん及びその他の無形固定資産）により償却をしておりませんでした。当連結会計年度より、20年以内の効果の及ぶ期間にわたって、定額法にて償却する方法に変更しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益は、ポジショニングビジネスが857百万円、アイケアビジネスが36百万円減少しております。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、従来、平均法による原価法、又は、平均法による低価法により評価しておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益は、ポジショニングビジネスが329百万円、アイケアビジネスが313百万円、ファインテックビジネスが2,300百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

| | 日本 (百万円) | 北米 (百万円) | ヨーロッパ (百万円) | 中国 (百万円) | アジア・ オセアニア (百万円) | 消去及び 全社(百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-------------|-------------|----------------|-------------|------------------------|-----------------|-------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 39,543 | 28,379 | 32,118 | 6,858 | 3,919 | — | 110,818 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 23,095 | 4,883 | 12 | 987 | 203 | (29,182) | — |
| 計 | 62,638 | 33,262 | 32,131 | 7,845 | 4,123 | (29,182) | 110,818 |
| 営業費用 | 57,970 | 29,658 | 30,047 | 7,336 | 3,856 | (29,026) | 99,843 |
| 営業利益 | 4,667 | 3,604 | 2,083 | 508 | 266 | (155) | 10,975 |
| II 資産 | 106,479 | 36,246 | 20,946 | 6,843 | 8,072 | (39,226) | 139,362 |

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 「日本」以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 ……米国、カナダ

(2) ヨーロッパ ……オランダ、ドイツ、フランス、英国、スペイン、スウェーデン、ポーランド、ベルギー、チェコ

(3) 中国 ……中国

(4) アジア・オセアニア ……韓国、シンガポール、インド、オーストラリア

3. 「I 売上高及び営業損益」の「消去及び全社」の額は、全額、セグメント間内部取引の消去の額であります。

4. 「II 資産」の「消去及び全社」に含めた、セグメント間内部取引の消去の額は、△39,226,390百万円（前期△34,747,458百万円）であります。また、全社資産の額は、7,159,383百万円（前期9,303,528百万円）であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

| | 日本 (百万円) | 北米 (百万円) | ヨーロッパ (百万円) | 中国 (百万円) | アジア・ オセアニア (百万円) | 消去及び 全社(百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-------------|-------------|----------------|-------------|------------------------|-----------------|-------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 36,881 | 26,561 | 26,853 | 13,371 | 9,000 | — | 112,666 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 27,190 | 6,542 | 80 | 3,499 | 114 | (37,427) | — |
| 計 | 64,071 | 33,103 | 26,933 | 16,870 | 9,114 | (37,427) | 112,666 |
| 営業費用 | 68,073 | 35,982 | 27,806 | 16,030 | 8,907 | (37,190) | 119,610 |
| 営業利益又は営業損失 (△) | △4,002 | △2,879 | △873 | 840 | 207 | (236) | △6,944 |
| II 資産 | 98,098 | 32,451 | 13,033 | 6,539 | 6,421 | (36,842) | 119,702 |

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 「日本」以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 ……米国、カナダ

(2) ヨーロッパ ……オランダ、ドイツ、フランス、英国、スペイン、スウェーデン、ポーランド、イタリア、ベルギー、チェコ

(3) 中国 ……中国

(4) アジア・オセアニア ……韓国、シンガポール、インド、オーストラリア

3. 「I 売上高及び営業損益」の「消去及び全社」の額は、全額、セグメント間内部取引の消去の額であります。

4. 「Ⅱ資産」の「消去及び全社」に含めた、セグメント間内部取引の消去の額は、△36,842百万円（前期△39,226百万円）であります。また、全社資産の額は、6,022百万円（前期7,159百万円）であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。また、これに伴い、米国連結子会社ののれんについては、従来、米国財務会計基準審議会基準書第142号（のれん及びその他の無形固定資産）により償却をしておりましたが、当連結会計年度より、20年以内の効果の及ぶ期間にわたって、定額法にて償却する方法に変更しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益は、北米が822百万円、アジア・オセアニアが70百万円減少しております。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、従来、平均法による原価法、又は、平均法による低価法により評価しておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益は、日本が2,942百万円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

| 区分 | 北米 | ヨーロッパ | 中国 | アジア・オセアニア | その他 | 計 |
|--------------------------|--------|--------|-------|-----------|-------|---------|
| I 海外売上高(百万円) | 22,453 | 31,872 | 8,149 | 9,447 | 9,104 | 81,027 |
| II 連結売上高(百万円) | | | | | | 110,818 |
| III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%) | 20.3 | 28.8 | 7.3 | 8.5 | 8.2 | 73.1 |

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米……………米国、カナダ
- (2) ヨーロッパ……………オランダ、ドイツ、フランス、英国、スペイン、スウェーデン、ポーランド
- (3) 中国……………中国
- (4) アジア・オセアニア……………シンガポール、台湾、オーストラリア
- (5) その他……………中南米、中東、ロシア、アフリカ

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

| 区分 | 北米 | ヨーロッパ | 中国 | アジア・オセアニア | その他 | 計 |
|--------------------------|--------|--------|--------|-----------|--------|---------|
| I 海外売上高(百万円) | 19,390 | 25,928 | 13,557 | 13,049 | 11,759 | 83,684 |
| II 連結売上高(百万円) | | | | | | 112,666 |
| III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%) | 17.2 | 23.0 | 12.0 | 11.6 | 10.5 | 74.3 |

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米……………米国、カナダ
- (2) ヨーロッパ……………オランダ、ドイツ、フランス、英国、スペイン、スウェーデン、ポーランド、イタリア、ベルギー、チェコ
- (3) 中国……………中国
- (4) アジア・オセアニア……………シンガポール、台湾、オーストラリア
- (5) その他……………中南米、中東、ロシア、アフリカ

(企業結合等)

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | |
|---|--|----------|------------|-------|------|----------|-----|----------|--------|--------|-------|------|--|
| <p>営業の譲受</p> <p>当社の米国子会社である Topcon Positioning Systems, Inc. は、平成19年5月15日に、米国Javad Navigation Systems, Inc. から、ポジショニングビジネスに関連する営業を譲受けました。</p> <p>これは、当社グループビジネスの、グローバルベースでの、更なる発展・拡大を意図して行ったものであります。</p> <p>1 相手企業の名称及び取得した事業の内容、事業の取得を行った主な理由、事業取得日、企業結合の法的形式</p> <p>(1) 相手企業の名称 Javad Navigation Systems, Inc.</p> <p>(2) 取得した事業の内容 移動体制御（ナビゲーション、I T S等）に関する営業権</p> <p>(3) 事業の取得を行った主な理由 当社グループビジネスの、グローバルベースでの、更なる発展・拡大</p> <p>(4) 事業取得日 平成19年5月15日</p> <p>(5) 企業結合の法的形式 事業譲受</p> <p>2 連結財務諸表に含まれている取得事業の業績期間 平成19年5月15日から平成20年3月31日</p> <p>3 取得事業の取得原価及びその内訳</p> <table data-bbox="279 1109 766 1223"> <tr> <td>取得の対価（現金）</td> <td>5,620百万円</td> </tr> <tr> <td>取得に直接要した費用</td> <td>47百万円</td> </tr> <tr> <td>取得原価</td> <td>5,668百万円</td> </tr> </table> <p>4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間</p> <p>(1) のれん 5,528百万円</p> <p>(2) 発生原因 今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生</p> <p>(3) 償却方法 米国財務会計基準審議会基準書第142号（のれん及びその他の無形固定資産）により償却をいたしません。</p> <p>5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳</p> <table data-bbox="279 1633 766 1742"> <tr> <td>のれん</td> <td>5,528百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>135百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>4百万円</td> </tr> </table> | 取得の対価（現金） | 5,620百万円 | 取得に直接要した費用 | 47百万円 | 取得原価 | 5,668百万円 | のれん | 5,528百万円 | 無形固定資産 | 135百万円 | たな卸資産 | 4百万円 | |
| 取得の対価（現金） | 5,620百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 取得に直接要した費用 | 47百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 取得原価 | 5,668百万円 | | | | | | | | | | | | |
| のれん | 5,528百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 135百万円 | | | | | | | | | | | | |
| たな卸資産 | 4百万円 | | | | | | | | | | | | |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> |
|--|---|
| <p>6 企業結合が当連結会計期間の開始の日に完了したと仮定した場合の、当連結会計期間の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額</p> <p>当該事業譲受による影響の範囲が不明確であり、概算額の算定が困難であるため、試算しておりません。</p> <p>なお、当注記については、監査証明を受けておりません。</p> | |

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

取引に重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

取引に重要性がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---|--|
| 1株当たり純資産額 605円49銭 | 1株当たり純資産額 429円72銭 |
| 1株当たり当期純利益 83円52銭 | 1株当たり当期純損失(△) △107円89銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------------------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△) | | |
| 当期純利益又は当期純損失(△) (百万円) | 7,736 | △9,992 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円) | 7,736 | △9,992 |
| 期中平均株式数(株) | 92,622,742 | 92,621,221 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|----------------|----------------|-------------|-----------------|
| 短期借入金 | 32,917 | 18,120 | 1.2 | — |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 655 | 500 | 2.7 | — |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | — | 216 | — | — |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 9,557 | 30,985 | 2.7 | 平成22年6月～平成28年6月 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | — | 283 | — | — |
| その他有利子負債 | — | — | — | — |
| 合計 | 43,129 | 50,106 | — | — |

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

| 区分 | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) |
|-------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 長期借入金 | 1,119 | 1,970 | 3,585 | 20,122 |
| リース債務 | 147 | 80 | 35 | 16 |

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

| | 第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日 | 第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日 | 第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日 | 第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日 |
|--|------------------------------------|------------------------------------|--------------------------------------|------------------------------------|
| 売上高(百万円) | 32,908 | 32,818 | 19,481 | 27,458 |
| 税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額(△) (百万円) | 2,275 | 434 | △3,564 | △9,699 |
| 四半期純利益金額又は四半 期純損失金額(△)(百万 円) | 1,123 | 358 | △4,007 | △7,467 |
| 1株当たり四半期純利益金 額又は四半期純損失金額 (△)(円) | 12.13 | 3.87 | △43.27 | △80.62 |

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,301 | 4,490 |
| 受取手形 | ※1 1,773 | ※1 1,355 |
| 売掛金 | ※1 13,737 | ※1 10,179 |
| 製品 | 1,453 | 1,176 |
| 原材料 | 2,299 | — |
| 仕掛品 | 4,262 | 3,323 |
| 貯蔵品 | 0 | — |
| 原材料及び貯蔵品 | — | 2,050 |
| 前渡金 | 36 | 25 |
| 前払費用 | 114 | 95 |
| 繰延税金資産 | 2,396 | 3,139 |
| 短期貸付金 | ※1 7,642 | ※1 7,156 |
| 未収入金 | ※1 1,864 | ※1 1,581 |
| その他 | 410 | 1,469 |
| 貸倒引当金 | △7 | △7 |
| 流動資産合計 | 40,286 | 36,037 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 10,965 | 11,109 |
| 減価償却累計額 | △7,506 | △7,742 |
| 建物（純額） | 3,459 | 3,366 |
| 構築物 | 541 | 513 |
| 減価償却累計額 | △470 | △456 |
| 構築物（純額） | 70 | 56 |
| 機械及び装置 | 6,836 | 6,390 |
| 減価償却累計額 | △5,614 | △5,406 |
| 機械及び装置（純額） | 1,221 | 984 |
| 車両運搬具 | 27 | 27 |
| 減価償却累計額 | △22 | △24 |
| 車両運搬具（純額） | 5 | 3 |
| 工具、器具及び備品 | 6,679 | 6,935 |
| 減価償却累計額 | △5,542 | △6,070 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 1,136 | 865 |
| 土地 | 310 | 310 |
| リース資産 | — | 281 |
| 減価償却累計額 | — | △94 |
| リース資産（純額） | — | 186 |
| 建設仮勘定 | 8 | 3 |
| 有形固定資産合計 | 6,213 | 5,776 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 536 | 268 |
| 借地権 | 57 | 57 |
| 商標権 | 0 | — |
| ソフトウェア | 610 | 632 |
| その他 | 146 | 92 |
| 無形固定資産合計 | 1,351 | 1,050 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,857 | 1,531 |
| 関係会社株式 | 37,796 | 39,043 |
| 関係会社出資金 | 257 | 257 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 12 | 12 |
| 長期前払費用 | 165 | 239 |
| 繰延税金資産 | 2,277 | 3,004 |
| その他 | 516 | 395 |
| 貸倒引当金 | △21 | △27 |
| 投資その他の資産合計 | 43,862 | 44,458 |
| 固定資産合計 | 51,427 | 51,285 |
| 資産合計 | 91,713 | 87,322 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 461 | 235 |
| 買掛金 | ※1 7,325 | ※1 4,516 |
| 短期借入金 | ※1 28,670 | ※1 11,770 |
| 未払金 | 210 | 155 |
| 未払費用 | 3,230 | 2,989 |
| 未払法人税等 | 1,336 | 238 |
| 前受金 | 83 | 46 |
| 預り金 | 71 | 66 |
| 役員賞与引当金 | 26 | — |
| 製品保証引当金 | — | 410 |
| その他 | 292 | 416 |
| 流動負債合計 | 41,708 | 20,845 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 500 | 22,600 |
| リース債務 | — | 105 |
| 退職給付引当金 | 4,642 | 4,128 |
| 役員退職慰労引当金 | 84 | 77 |
| 固定負債合計 | 5,227 | 26,910 |
| 負債合計 | 46,936 | 47,756 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 10,297 | 10,297 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 12,787 | 12,787 |
| その他資本剰余金 | 1,924 | 1,924 |
| 資本剰余金合計 | 14,711 | 14,711 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 571 | 571 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 13,582 | 17,582 |
| 繰越利益剰余金 | 5,245 | △3,588 |
| 利益剰余金合計 | 19,399 | 14,565 |
| 自己株式 | △54 | △55 |
| 株主資本合計 | 44,353 | 39,519 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 423 | 47 |
| 評価・換算差額等合計 | 423 | 47 |
| 純資産合計 | 44,777 | 39,566 |
| 負債純資産合計 | 91,713 | 87,322 |

②【損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|-----------------------|--|--|
| 売上高 | ※1 51,982 | ※1 42,333 |
| 売上原価 | | |
| 製品期首たな卸高 | 1,768 | 1,453 |
| 当期製品製造原価 | ※3, ※6 37,070 | ※3, ※6 35,546 |
| 合計 | 38,838 | 37,000 |
| 他勘定振替高 | ※4 107 | ※4 144 |
| 製品期末たな卸高 | 1,453 | 1,176 |
| 製品売上原価 | 37,277 | ※2 35,679 |
| 売上総利益 | 14,705 | 6,654 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 販売費 | ※5 5,830 | ※5 4,854 |
| 一般管理費 | ※5, ※6 5,638 | ※5, ※6 5,495 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 11,469 | 10,349 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 3,235 | △3,695 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 98 | 101 |
| 受取配当金 | ※1 1,828 | ※1 874 |
| 受取賃貸料 | ※1 76 | ※1 69 |
| 雑収入 | 35 | 70 |
| 営業外収益合計 | 2,039 | 1,115 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 169 | 416 |
| たな卸資産廃棄損 | 203 | — |
| たな卸資産評価損 | 36 | — |
| 為替差損 | 259 | 78 |
| 雑支出 | 264 | 178 |
| 営業外費用合計 | 933 | 673 |
| 経常利益又は経常損失(△) | 4,341 | △3,253 |
| 特別利益 | | |
| 関係会社株式売却益 | 297 | — |
| 土地売却益 | 657 | — |
| 投資有価証券売却益 | 1,589 | — |
| 特別利益合計 | 2,544 | — |
| 特別損失 | | |
| 関係会社株式評価損 | — | 882 |
| 投資有価証券評価損 | — | 772 |
| 特別損失合計 | — | 1,654 |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△) | 6,886 | △4,907 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,626 | △65 |
| 法人税等調整額 | 47 | △1,212 |
| 法人税等合計 | 1,673 | △1,278 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 5,212 | △3,629 |

【製造原価明細書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | |
|-----------|----------|--|------------|--|------------|-------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | |
| I 材料費 | ※2 | | 6,442 | 17.2 | 6,378 | 18.3 |
| II 労務費 | | | 7,625 | 20.3 | 7,215 | 20.7 |
| III 外注加工費 | | | 18,264 | 48.8 | 16,089 | 46.2 |
| IV 経費 | | | 5,127 | 13.7 | 5,161 | 14.8 |
| 当期総製造費用 | | | 37,459 | 100.0 | 34,844 | 100.0 |
| 期首仕掛品たな卸高 | | | 4,174 | | 4,262 | |
| 合計 | | | 41,634 | | 39,106 | |
| 期末仕掛品たな卸高 | | 4,262 | | 3,323 | | |
| 他勘定振替高 | ※3 | | 301 | | 236 | |
| 当期製品製造原価 | ※4 | | 37,070 | | 35,546 | |

| 前事業年度 | 当事業年度 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|------------|-------|-----|-------|------|------|-------|-------|-----|--------|---|--------|---|------------|-------|-----|-------|------|-------|-----|--------|---|--------|
| <p>1 原価計算の方法 原価計算の方法は一部個別原価計算方法を採用し、ほかは工程別総合原価計算方法を採用しております。</p> <p>※2 このうち減価償却費が1,055百万円含まれております。</p> <p>※3 他勘定振替高の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>183百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>301百万円</td> </tr> </table> | 販売費及び一般管理費 | 38百万円 | 貯蔵品 | 21百万円 | 固定資産 | 8百万円 | 営業外費用 | 50百万円 | その他 | 183百万円 | 計 | 301百万円 | <p>1 原価計算の方法 同左</p> <p>※2 このうち減価償却費が1,293百万円含まれております。</p> <p>※3 他勘定振替高の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>97百万円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>104百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>236百万円</td> </tr> </table> <p>※4 このうち収益性の低下によるたな卸資産の評価損が2,677百万円含まれております。</p> | 販売費及び一般管理費 | 97百万円 | 貯蔵品 | 18百万円 | 固定資産 | 15百万円 | その他 | 104百万円 | 計 | 236百万円 |
| 販売費及び一般管理費 | 38百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貯蔵品 | 21百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 8百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業外費用 | 50百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 183百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 301百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売費及び一般管理費 | 97百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貯蔵品 | 18百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 15百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 104百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 236百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 10,297 | 10,297 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 10,297 | 10,297 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 12,787 | 12,787 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 12,787 | 12,787 |
| その他資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 1,924 | 1,924 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 1,924 | 1,924 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 14,711 | 14,711 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 14,711 | 14,711 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 571 | 571 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 571 | 571 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 9,182 | 13,582 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | 4,400 | 4,000 |
| 当期変動額合計 | 4,400 | 4,000 |
| 当期末残高 | 13,582 | 17,582 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 6,378 | 5,245 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △1,945 | △1,204 |
| 別途積立金の積立 | △4,400 | △4,000 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 5,212 | △3,629 |
| 当期変動額合計 | △1,132 | △8,833 |
| 当期末残高 | 5,245 | △3,588 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 16,132 | 19,399 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △1,945 | △1,204 |
| 別途積立金の積立 | — | — |
| 当期純利益又は当期純損失 (△) | 5,212 | △3,629 |
| 当期変動額合計 | 3,267 | △4,833 |
| 当期末残高 | 19,399 | 14,565 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △51 | △54 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △2 | △1 |
| 当期変動額合計 | △2 | △1 |
| 当期末残高 | △54 | △55 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 41,089 | 44,353 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △1,945 | △1,204 |
| 当期純利益又は当期純損失 (△) | 5,212 | △3,629 |
| 自己株式の取得 | △2 | △1 |
| 当期変動額合計 | 3,264 | △4,834 |
| 当期末残高 | 44,353 | 39,519 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 2,778 | 423 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | △2,354 | △376 |
| 当期変動額合計 | △2,354 | △376 |
| 当期末残高 | 423 | 47 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 2,778 | 423 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | △2,354 | △376 |
| 当期変動額合計 | △2,354 | △376 |
| 当期末残高 | 423 | 47 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 43,868 | 44,777 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △1,945 | △1,204 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 5,212 | △3,629 |
| 自己株式の取得 | △2 | △1 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △2,354 | △376 |
| 当期変動額合計 | 909 | △5,211 |
| 当期末残高 | 44,777 | 39,566 |

【重要な会計方針】

| <p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> | | | | | | | | |
|---|---|-------|-----------|-------|---|---------|-------|-----------|------|
| <p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品 見込生産品は総平均法による低価法、注文生産品は総平均法による原価法</p> <p>(2) 仕掛品 見込生産品は総平均法による低価法、注文生産品は個別法による原価法</p> <p>(3) 原材料・貯蔵品 原材料は移動平均法による低価法、貯蔵品は移動平均法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="279 1622 670 1688"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアは見込販売数量に基づく方法又は残存有効期間(3年以内)に基づく定額法によっており、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 その他の無形固定資産は定額法を採用しております。</p> | 建物及び構築物 | 3～50年 | 機械装置及び運搬具 | 4～10年 | <p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 仕掛品 見込生産品は総平均法による原価法、注文生産品は個別法による原価法</p> <p>(3) 原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当期より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。これにより、営業利益は2,812百万円、経常利益は33百万円、税引前当期純利益は33百万円、それぞれ減少しております。</p> <p>3 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="925 1622 1316 1688"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～7年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> | 建物及び構築物 | 3～50年 | 機械装置及び運搬具 | 4～7年 |
| 建物及び構築物 | 3～50年 | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 4～10年 | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 3～50年 | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 4～7年 | | | | | | | | |

| 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|---|
| (3) _____ | (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 |
| 4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 | 4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左 |
| 5 引当金の計上基準 | 5 引当金の計上基準 |
| (1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別にそれぞれ回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 | (1) 貸倒引当金 同左 |
| (2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。 | (2) 役員賞与引当金 同左 |
| (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 | (3) 退職給付引当金 同左 |
| (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。 | (4) 役員退職慰労引当金 同左 |
| (5) _____ | (5) 製品保証引当金 販売した製品の無償アフターサービス費用に備えるため、売上高に対する経験率により計上しております。 |
| 6 固定資産の減損会計 「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しております。 | 6 固定資産の減損会計 同左 |
| 7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 7 _____ |
| 8 ヘッジ会計の方法 | 8 ヘッジ会計の方法 |
| (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理を採用しており、通貨スワップについては振当処理を採用しております。 | (1) ヘッジ会計の方法 同左 |
| (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 | (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 |
| ヘッジ手段 | ヘッジ対象 |
| 金利スワップ | 借入金の支払金利 |
| 通貨スワップ | 外貨建貸付金及び外貨建予定取引 |

| 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|---|
| <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行なわないこととしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、継続して為替及び金利の変動による影響を相殺又は一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> | <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p> |

【会計処理方法の変更】

| 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---|--|
| <p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当社は、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、従来から採用している減価償却の方法を、法人税法の改正に伴ない、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法を勧奨して、変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> | <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、主として、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当期より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第1部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>これにより、リース資産を有形固定資産に186百万円計上しております。</p> |

【表示方法の変更】

| 前事業年度年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|--|
| ————— | (貸借対照表) 前期まで区分掲記しておりました「商標権」(当期0百万円)は、金額が僅少となったため無形固定資産の「その他」に含めて表示することにしました。 |

【注記事項】

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-----------------------|--------|-----|----------|------|--------|-------|----------|-----|----------|-------|----------|---------------|----------|--|------|--------|-----|----------|------|--------|-------|----------|-----|----------|-------|----------|---------------|--------|
| <p>※1 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">560百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">9,037百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">774百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">7,633百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,556百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,750百万円</td> </tr> </table> <p>2 債権流動化 当社は、平成15年10月から債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っており、当事業年度の譲渡残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金譲渡残高</td> <td style="text-align: right;">1,705百万円</td> </tr> </table> | 受取手形 | 560百万円 | 売掛金 | 9,037百万円 | 未収入金 | 774百万円 | 短期貸付金 | 7,633百万円 | 買掛金 | 1,556百万円 | 短期借入金 | 2,750百万円 | 受取手形及び売掛金譲渡残高 | 1,705百万円 | <p>※1 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">695百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">6,056百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">601百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">7,145百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,302百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,750百万円</td> </tr> </table> <p>2 債権流動化 当社は、平成15年10月から債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っており、当事業年度の譲渡残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金譲渡残高</td> <td style="text-align: right;">630百万円</td> </tr> </table> | 受取手形 | 695百万円 | 売掛金 | 6,056百万円 | 未収入金 | 601百万円 | 短期貸付金 | 7,145百万円 | 買掛金 | 1,302百万円 | 短期借入金 | 2,750百万円 | 受取手形及び売掛金譲渡残高 | 630百万円 |
| 受取手形 | 560百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 9,037百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収入金 | 774百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期貸付金 | 7,633百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 1,556百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 2,750百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形及び売掛金譲渡残高 | 1,705百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 695百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 6,056百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収入金 | 601百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期貸付金 | 7,145百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 1,302百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 2,750百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形及び売掛金譲渡残高 | 630百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-----------|-------|----------|-------|-------|-----|------|------|-------|------------|------|------|------|-------|-------|---|--------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|------|----------|-------|--------|------------|-------|-------|--------|-------|--------|-----|--------|-------|--------|-----|--------|--------|--------|----|--------|------|----------|-------|--------|------------|--------|-------|--------|-------|--------|-----|-------|----|----------|---|-----|-----------|-------|--------|-------|-------|-----|------|------|-------|------------|-------|------|-------|---|--------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|------|--------|-------|--------|------------|-------|-------|--------|-------|--------|-----|--------|-------|--------|-----|--------|--------|--------|----|--------|------|----------|-------|--------|------------|--------|-------|--------|-------|--------|-----|-------|----|----------|
| <p>※1 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">31,941百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,762百万円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 当期製品製造原価には関係会社からの原材料仕入高及び外注委託費10,535百万円が含まれております。</p> <p>※4 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">原材料</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>製造経費</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> </table> <p>※5 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">445百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造発送費</td> <td style="text-align: right;">745百万円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">631百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,085百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">442百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">398百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">199百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">149百万円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">336百万円</td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td style="text-align: right;">309百万円</td> </tr> <tr> <td>販売品修理費</td> <td style="text-align: right;">210百万円</td> </tr> <tr> <td>雑費</td> <td style="text-align: right;">409百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,569百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">757百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">330百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">357百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td>雑費</td> <td style="text-align: right;">1,034百万円</td> </tr> </table> <p>※6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、6,421百万円であります。</p> | 売上高 | 31,941百万円 | 受取配当金 | 1,762百万円 | 受取賃貸料 | 58百万円 | 原材料 | 0百万円 | 固定資産 | 20百万円 | 販売費及び一般管理費 | 3百万円 | 製造経費 | 2百万円 | 営業外費用 | 80百万円 | 計 | 107百万円 | 広告宣伝費 | 445百万円 | 荷造発送費 | 745百万円 | 販売手数料 | 631百万円 | 給料手当 | 1,085百万円 | 従業員賞与 | 442百万円 | 退職給付引当金繰入額 | 59百万円 | 減価償却費 | 398百万円 | 福利厚生費 | 199百万円 | 賃借料 | 149百万円 | 旅費交通費 | 336百万円 | 交際費 | 309百万円 | 販売品修理費 | 210百万円 | 雑費 | 409百万円 | 給料手当 | 1,569百万円 | 従業員賞与 | 757百万円 | 退職給付引当金繰入額 | 176百万円 | 減価償却費 | 330百万円 | 福利厚生費 | 357百万円 | 賃借料 | 98百万円 | 雑費 | 1,034百万円 | <p>※1 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">25,007百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">844百万円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> </table> <p>※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損2,812百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>※3 当期製品製造原価には関係会社からの原材料仕入高及び外注委託費10,550百万円が含まれております。</p> <p>※4 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">原材料</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>製造経費</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> </table> <p>※5 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">444百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造発送費</td> <td style="text-align: right;">644百万円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">332百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">948百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">313百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">414百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">170百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">149百万円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">274百万円</td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td>販売品修理費</td> <td style="text-align: right;">171百万円</td> </tr> <tr> <td>雑費</td> <td style="text-align: right;">459百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,584百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">604百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">271百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">347百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">351百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>雑費</td> <td style="text-align: right;">1,029百万円</td> </tr> </table> <p>※6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、6,075百万円であります。</p> | 売上高 | 25,007百万円 | 受取配当金 | 844百万円 | 受取賃貸料 | 58百万円 | 原材料 | 2百万円 | 固定資産 | 47百万円 | 販売費及び一般管理費 | 10百万円 | 製造経費 | 83百万円 | 計 | 144百万円 | 広告宣伝費 | 444百万円 | 荷造発送費 | 644百万円 | 販売手数料 | 332百万円 | 給料手当 | 948百万円 | 従業員賞与 | 313百万円 | 退職給付引当金繰入額 | 65百万円 | 減価償却費 | 414百万円 | 福利厚生費 | 170百万円 | 賃借料 | 149百万円 | 旅費交通費 | 274百万円 | 交際費 | 137百万円 | 販売品修理費 | 171百万円 | 雑費 | 459百万円 | 給料手当 | 1,584百万円 | 従業員賞与 | 604百万円 | 退職給付引当金繰入額 | 271百万円 | 減価償却費 | 347百万円 | 福利厚生費 | 351百万円 | 賃借料 | 50百万円 | 雑費 | 1,029百万円 |
| 売上高 | 31,941百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金 | 1,762百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取賃貸料 | 58百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 原材料 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 20百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売費及び一般管理費 | 3百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 製造経費 | 2百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業外費用 | 80百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 107百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 | 445百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 荷造発送費 | 745百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売手数料 | 631百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料手当 | 1,085百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員賞与 | 442百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金繰入額 | 59百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 398百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 福利厚生費 | 199百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 149百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 旅費交通費 | 336百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費 | 309百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売品修理費 | 210百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 雑費 | 409百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料手当 | 1,569百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員賞与 | 757百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金繰入額 | 176百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 330百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 福利厚生費 | 357百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 98百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 雑費 | 1,034百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売上高 | 25,007百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金 | 844百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取賃貸料 | 58百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 原材料 | 2百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 47百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売費及び一般管理費 | 10百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 製造経費 | 83百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 144百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 | 444百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 荷造発送費 | 644百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売手数料 | 332百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料手当 | 948百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員賞与 | 313百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金繰入額 | 65百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 414百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 福利厚生費 | 170百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 149百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 旅費交通費 | 274百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費 | 137百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売品修理費 | 171百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 雑費 | 459百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料手当 | 1,584百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員賞与 | 604百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金繰入額 | 271百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 347百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 福利厚生費 | 351百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 50百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 雑費 | 1,029百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数(千株) | 当事業年度増加株式数(千株) | 当事業年度減少株式数(千株) | 当事業年度末株式数(千株) |
|------|---------------|----------------|----------------|---------------|
| 普通株式 | 64 | 1 | — | 66 |
| 合計 | 64 | 1 | — | 66 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数(千株) | 当事業年度増加株式数(千株) | 当事業年度減少株式数(千株) | 当事業年度末株式数(千株) |
|------|---------------|----------------|----------------|---------------|
| 普通株式 | 66 | 1 | — | 67 |
| 合計 | 66 | 1 | — | 67 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-------------------|-------------------|--------------|-------------|---------|-----|-----|---|-----|------------|----|-----|---|-----|---------|----|-----|---|-----|-----|-------|-----|--------|----|--------|--------|-------|----------|-------|---------|--|-----|------|-----|------|----|------|---|---------|--|-----|------|-----|------|----|------|
| <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>機械及び装置 (百万円)</th> <th>工具器具及び備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">142</td> <td style="text-align: center;">301</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">453</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">56</td> <td style="text-align: center;">126</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">190</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">86</td> <td style="text-align: center;">174</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">263</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">263百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> </table> | 区分 | 機械及び装置 (百万円) | 工具器具及び備品 (百万円) | その他 (百万円) | 合計 (百万円) | 取得価額相当額 | 142 | 301 | 9 | 453 | 減価償却累計額相当額 | 56 | 126 | 7 | 190 | 期末残高相当額 | 86 | 174 | 2 | 263 | 1年内 | 95百万円 | 1年超 | 167百万円 | 合計 | 263百万円 | 支払リース料 | 93百万円 | 減価償却費相当額 | 93百万円 | 未経過リース料 | | 1年内 | 1百万円 | 1年超 | —百万円 | 合計 | 1百万円 | <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内訳</p> <p>有形固定資産 主として、設計開発用・事務用コンピュータ、電子部品自動実装機（「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」）であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> </table> | 未経過リース料 | | 1年内 | 0百万円 | 1年超 | 1百万円 | 合計 | 1百万円 |
| 区分 | 機械及び装置 (百万円) | 工具器具及び備品 (百万円) | その他 (百万円) | 合計 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 142 | 301 | 9 | 453 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 56 | 126 | 7 | 190 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 86 | 174 | 2 | 263 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 95百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 167百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 263百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 93百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 93百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過リース料 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 1百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | —百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過リース料 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 1百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

| | 前事業年度 (平成20年 3月31日) | | | 当事業年度 (平成21年 3月31日) | | |
|-------|-----------------------|-------------|-------------|-----------------------|-------------|-------------|
| | 貸借対照表 計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) | 貸借対照表 計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
| 子会社株式 | 21,114 | 20,449 | 664 | — | — | — |
| 合計 | 21,114 | 20,449 | 664 | — | — | — |

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成20年 3月31日) | | 当事業年度 (平成21年 3月31日) | | | |
|------------------------|--|------------------------|---|--|----------|
| 1 | 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) | | 1 | 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) | |
| | たな卸資産 | 979百万円 | | たな卸資産 | 1,079百万円 |
| | 未払賞与 | 606百万円 | | 未払賞与 | 366百万円 |
| | 未払事業税 | 109百万円 | | 未払事業税 | 32百万円 |
| | 退職給付引当金 | 1,864百万円 | | 退職給付引当金 | 1,658百万円 |
| | ソフトウェア | 628百万円 | | ソフトウェア | 630百万円 |
| | 貸倒引当金 | 7百万円 | | 貸倒引当金 | 8百万円 |
| | 繰越欠損金 | 一百万円 | | 繰越欠損金 | 1,343百万円 |
| | その他 | 800百万円 | | その他 | 1,764百万円 |
| | 繰延税金資産小計 | 4,996百万円 | | 繰延税金資産小計 | 6,882百万円 |
| | 評価性引当金 | △31百万円 | | 評価性引当金 | △705百万円 |
| | 繰延税金資産合計 | 4,964百万円 | | 繰延税金資産合計 | 6,176百万円 |
| | (繰延税金負債) | | | (繰延税金負債) | |
| | その他有価証券評価差額金 | 290百万円 | | その他有価証券評価差額金 | 32百万円 |
| | 繰延税金負債合計 | 290百万円 | | 繰延税金負債合計 | 32百万円 |
| | 繰延税金資産の純額 | 4,673百万円 | | 繰延税金資産の純額 | 6,144百万円 |
| 2 | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳 | | 2 | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳 | |
| | 法定実効税率 | 40.69% | | 法定実効税率 | 40.69% |
| | (調整) | | | | |
| | 交際費等損金不算入の永久差異 | 3.55% | | 税引前当期純損失であるため、記載していません。 | |
| | 受取配当金等益金不算入の永久差異 | △3.50% | | | |
| | 試験研究費等の法人税額特別控除 | △7.23% | | | |
| | 外国税額控除 | △6.53% | | | |
| | 住民税均等割等 | 0.12% | | | |
| | 評価性引当金の増減 | 0.18% | | | |
| | その他 | △2.97% | | | |
| | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 24.31% | | | |

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|---|
| 1株当たりの純資産額 483円44銭 1株当たり当期純利益 56円27銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 | 1株当たりの純資産額 427円19銭 1株当たり当期純損失(△) △39円19銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------------------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△) | | |
| 当期純利益又は当期純損失(△) (百万円) | 5,212 | △3,629 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円) | 5,212 | △3,629 |
| 期中平均株式数(株) | 92,622,742 | 92,621,221 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額(百万円) |
|----------------------|-----------|---------------|
| (投資有価証券) | | |
| その他有価証券 | | |
| 三井住友海上火災保険(株) | 197,190 | 448 |
| (株)オプトラン | 2,000 | 407 |
| 日本電子(株) | 416,000 | 108 |
| (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 195,910 | 93 |
| (株)三井住友フィナンシャルグループ | 22,930 | 78 |
| レーザーテック(株) | 107,900 | 56 |
| (株)群馬銀行 | 101,500 | 53 |
| (株)三城 | 45,679 | 39 |
| 中央三井トラスト・ホールディングス(株) | 122,600 | 36 |
| 愛眼(株) | 60,492 | 35 |
| その他(14銘柄) | 505,323 | 172 |
| 計 | 1,777,524 | 1,531 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(百万円) | 当期償却額 (百万円) | 差引 当期末 残高 (百万円) |
|----------|----------------|----------------|----------------|----------------|------------------------------------|----------------|--------------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 10,965 | 155 | 12 | 11,109 | 7,742 | 245 | 3,366 |
| 構築物 | 541 | 0 | 28 | 513 | 456 | 11 | 56 |
| 機械及び装置 | 6,836 | 207 | 653 | 6,390 | 5,406 | 394 | 984 |
| 車両及び運搬具 | 27 | 2 | 2 | 27 | 24 | 4 | 3 |
| 工具器具及び備品 | 6,679 | 581 | 324 | 6,935 | 6,070 | 807 | 865 |
| 土地 | 310 | — | — | 310 | — | — | 310 |
| リース資産 | — | 286 | 5 | 281 | 94 | 100 | 186 |
| 建設仮勘定 | 8 | 117 | 122 | 3 | — | — | 3 |
| 有形固定資産計 | 25,369 | 1,351 | 1,150 | 25,568 | 19,794 | 1,563 | 5,776 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| のれん | 1,341 | — | — | 1,341 | 1,072 | 268 | 268 |
| 借地権 | 58 | — | — | 58 | 1 | — | 57 |
| ソフトウェア | 872 | 197 | 58 | 1,011 | 379 | 175 | 632 |
| その他 | 217 | 2 | 22 | 196 | 104 | 34 | 92 |
| 無形固定資産計 | 2,489 | 199 | 81 | 2,608 | 1,558 | 478 | 1,050 |
| 長期前払費用 | 275 | 196 | 129 | 342 | 102 | 103 | 239 |
| 繰延資産 | — | — | — | — | — | — | — |

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

| | | |
|----------|----------------|--------|
| 機械及び装置 | 真空薄膜形成装置 | 81百万円 |
| | 三次元座標測定器 | 29百万円 |
| | 塗布装置 | 18百万円 |
| 工具器具及び備品 | 走査型電子顕微鏡試料作製装置 | 12百万円 |
| | 金型・専用工具 | 398百万円 |
| | 販売促進用固定資産 | 63百万円 |
| | デジタルマイクロスコープ | 6百万円 |

リース資産

「リース資産」の「当期増加額」には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用したことによる適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引の固定資産への計上額(263百万円)が含まれております。

| | | |
|--------|-----------|-------|
| ソフトウェア | スキャナー用ソフト | 88百万円 |
| | 技術基幹システム | 31百万円 |

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

| | | |
|----------|------------|--------|
| 機械及び装置 | 製造設備の廃却 | 519百万円 |
| 工具器具及び備品 | 検査・測定機器の廃却 | 75百万円 |
| | 営業用設備の廃却 | 159百万円 |

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (目的使用) (百万円) | 当期減少額 (その他) (百万円) | 当期末残高 (百万円) |
|-----------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 貸倒引当金 | 28 | 7 | — | 1 | 34 |
| 役員賞与引当金 | 26 | — | 26 | — | — |
| 製品保証引当金 | — | 410 | — | — | 410 |
| 役員退職慰労引当金 | 84 | 25 | 33 | — | 77 |

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の欄の金額は、対象債権の減少等に伴う取崩しであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ 現金及び預金

| 種別 | 金額(百万円) |
|-------|---------|
| 現金 | 19 |
| 預金の種類 | |
| 定期預金 | 300 |
| 普通預金 | 4,123 |
| 当座預金 | 47 |
| 計 | 4,471 |
| 合計 | 4,490 |

ロ 受取手形

a 主な取引先別内訳

| 取引先 | 金額(百万円) |
|------------------|---------|
| (株)トプコンメディカルジャパン | 444 |
| (株)TJMデザイン | 256 |
| (株)菱光社 | 121 |
| (株)トプコンサービス | 108 |
| (株)ニューフレアテクノロジー | 50 |
| その他 | 372 |
| 計 | 1,355 |

b 期日別内訳

| 期日 | 金額(百万円) |
|-----------|---------|
| 平成21年4月期日 | 288 |
| 5月期日 | 408 |
| 6月期日 | 329 |
| 7月期日 | 243 |
| 8月以降期日 | 85 |
| 計 | 1,355 |

ハ 売掛金

主な取引先別内訳

| 取引先 | 金額(百万円) |
|----------------------------------|---------|
| Topcon Medical Systems, Inc. | 1,998 |
| Topcon Europe Medical B.V. | 1,557 |
| 北京拓普康商貿有限公司 | 1,028 |
| Topcon Positioning Systems, Inc. | 533 |
| (株)ニューフレアテクノロジー | 565 |
| その他 | 4,497 |
| 計 | 10,179 |

売掛金の回収及び滞留状況は次のとおりであります。

| 前期末残高 (百万円) | 当期売上高 (百万円) | 当期回収高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 回収率 | 滞留期間 |
|----------------|----------------|----------------|----------------|-----------------|-----------------------|
| A | B | C | D | $\frac{C}{A+B}$ | $\frac{D}{B \div 12}$ |
| 13,737 | 43,083 | 46,640 | 10,179 | 82.08% | 2.84ヶ月 |

(注) 当期売上高には消費税等749百万円が含まれております。

ニ 製品

| 品目 | 金額(百万円) |
|-----------------|---------|
| ポジショニングビジネスユニット | 447 |
| アイケアビジネスユニット | 503 |
| ファインテックビジネスユニット | 224 |
| 計 | 1,176 |

ホ 原材料及び貯蔵品

| 品目 | 金額(百万円) |
|---------------|---------|
| 素材 | 5 |
| 買入部分品 | 2,044 |
| 消耗工具・器具及び備品ほか | 0 |
| 計 | 2,050 |

へ 仕掛品

| 品目 | 金額(百万円) |
|-----------------|---------|
| ポジショニングビジネスユニット | 431 |
| アイケアビジネスユニット | 439 |
| ファインテックビジネスユニット | 2,452 |
| 計 | 3,323 |

ト 短期貸付金

| 取引先 | 金額(百万円) |
|----------------------------|---------|
| (有)トプコンファイナンス | 3,718 |
| Topcon America Corporation | 3,427 |
| 当社従業員 | 10 |
| 計 | 7,156 |

チ 関係会社株式

| 会社名 | 金額(百万円) |
|-----------------------------|---------|
| (株)ソキア・トプコン | 22,378 |
| Topcon America Corporation | 9,438 |
| Topcon Europe B. V. | 3,076 |
| Topcon Optical (H. K.) Ltd. | 1,511 |
| (株)トプコン山形 | 742 |
| その他 | 1,895 |
| 計 | 39,043 |

② 負債の部
イ 支払手形

a 主な取引先別内訳

| 取引先 | 金額(百万円) |
|----------------|---------|
| (株)ティー・イー・エム | 44 |
| (株)シミズ・ビルライフケア | 34 |
| (株)シンエツユニオン | 11 |
| (株)セルコ | 10 |
| ソフトウェア技術(株) | 10 |
| その他 | 123 |
| 計 | 235 |

b 期日別内訳

| 期日 | 金額(百万円) |
|-----------|---------|
| 平成21年4月期日 | 83 |
| 5月期日 | 62 |
| 6月期日 | 55 |
| 7月期日 | 34 |
| 計 | 235 |

ロ 買掛金

主な取引先別内訳

| 取引先 | 金額(百万円) |
|----------------------------------|---------|
| (株)三井住友銀行 (注) | 1,870 |
| (株)トプコン山形 | 1,032 |
| Topcon Positioning Systems, Inc. | 174 |
| 新光商事(株) | 122 |
| 高千穂電気(株) | 93 |
| その他 | 1,222 |
| 計 | 4,516 |

(注) 取引先の売掛債権譲渡によるものであります。

ハ 短期借入金
主な借入先別内訳

| 取引先 | 金額(百万円) |
|---------------|---------|
| (株)三井住友銀行 | 4,300 |
| (有)トプコンファイナンス | 2,750 |
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 2,750 |
| その他 | 1,970 |
| 計 | 11,770 |

二 長期借入金
主な借入先別内訳

| 取引先 | 金額(百万円) |
|----------------|---------|
| (株)三井住友銀行 | 4,100 |
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 2,400 |
| (株)みずほコーポレート銀行 | 1,000 |
| 中央三井信託銀行(株) | 1,000 |
| シンジケートローン | 12,000 |
| その他 | 2,100 |
| 計 | 22,600 |

(注) シンジケートローンは(株)三井住友銀行を幹事会社とする計23社の協調融資によるものであります。

ホ 退職給付引当金

| 区分 | 金額(百万円) |
|-------------|---------|
| 退職給付債務 | 13,995 |
| 未認識数理計算上の差異 | △2,982 |
| 年金資産 | △6,884 |
| 計 | 4,128 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|---|---|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日、3月31日 |
| 単元株式数 | 100株 |
| 単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料 | (特別口座) 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 — 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 東京都において発行する日本経済新聞に掲載 |
| 株主に対する特典 | 期末あるいは中間期末1,000株以上所有株主が対象 1,000株以上 メガネレンズ・フレーム50%割引券各1枚※ ※本割引券は愛眼株式会社(メガネの愛眼)全国各店舗において使用可能 有効期間は6ヶ月 |

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

| | | | | | |
|-----|---------------------|--------------|---|-------------|-------------|
| (1) | 有価証券報告書 及びその添付書類 | 事業年度 | 自 | 平成19年4月1日 | 平成20年6月27日 |
| | | (第115期) | 至 | 平成20年3月31日 | 関東財務局長に提出 |
| (2) | 四半期報告書 及び確認書 | (第116期第1四半期) | 自 | 平成20年4月1日 | 平成20年8月11日 |
| | | | 至 | 平成20年6月30日 | 関東財務局長に提出 |
| | | (第116期第2四半期) | 自 | 平成20年7月1日 | 平成20年11月14日 |
| | | | 至 | 平成20年9月30日 | 関東財務局長に提出 |
| | | (第116期第3四半期) | 自 | 平成20年10月1日 | 平成21年2月9日 |
| | | | 至 | 平成20年12月31日 | 関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社トプコン

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 小 川 一 夫 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 瀨 尾 宏 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トプコンの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トプコン及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社トプコン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 濱 尾 宏 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 原 道 夫 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 川 達 仁 ⑩

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トプコンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トプコン及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(1)②に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)が適用されることとなるため、この基準により連結財務諸表を作成している。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第18号)が適用されることとなるため、この基準により連結財務諸表を作成している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社トプコンの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社トプコンが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社トプコン

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 小 川 一 夫 ⑩
業務執行社員

指定社員 公認会計士 瀨 尾 宏 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トプコンの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第115期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トプコンの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社トプコン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 濱 尾 宏 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 原 道 夫 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 川 達 仁 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トプコンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第116期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トプコンの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針2に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）が適用されることとなるため、この基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

【表紙】

| | |
|----------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 内部統制報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の4第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成21年6月26日 |
| 【会社名】 | 株式会社トプコン |
| 【英訳名】 | TOPCON CORPORATION |
| 【代表者の役職氏名】 | 取締役社長 横倉 隆 |
| 【最高財務責任者の役職氏名】 | 取締役兼執行役員 小川 隆之 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都板橋区蓮沼町75番1号 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

取締役社長 横倉 隆及び取締役兼執行役員 小川 隆之は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成21年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社32社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社22社、持分法適用関連会社5社及び持分法適用非連結子会社2社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している15事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。